

りゅうぎん調査

No.443
2006

9月



■トピックス

ファミリービジネスとFBN

■寄稿

最近の景気回復と地域経済

■特集

沖縄県の主要経済指標

RRI
No.002



 琉球銀行

 リュウギン総合研究所

特集レポートバックナンバー

■平成15年

- 6月 (No.404) 為替レートの減価とインフレ期待
-70年代初頭の沖縄の教訓
- 10月 (No.408) 住宅リフォーム需要の動向
- 11月 (No.409) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.410) グラフで見る建設関連指標の動向

■平成16年

- 1月 (No.411) 沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望
- 2月 (No.412) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.413) 医療関連データ
- 4月 (No.414) 沖縄県内における
2004年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向
建設関連データ集
- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における楽天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックすると
そのページにジャンプします。

C O N T E N T S

1【トピックス】

ファミリービジネスとFBN

5【寄稿】最近の景気回復と地域経済

琉球大学法文学部教授 大城郁寛

10【特集】沖縄県の主要経済指標

21 沖縄県の景気動向(7月)

35 RRI'S EYE

36りゅうぎんビジネスクラブ

38学びバンク

40経済日誌

41県内の主要経済指標、金融統計

FBN

Family Business Network

ファミリービジネスとFBN 特集

2006年6月、琉球銀行はファミリービジネス向けサービスの充実を図るため、スイスのプライベートバンクの日本現地法人、ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパン株式会社と、地方銀行としては初めてお客様紹介にかかる協業契約を締結いたしました。

7月、スイス本社の日本担当部長であるフィリップ・ゴルドンレノックス氏と日本主席駐在、河田淳氏が、同社が全面的にサポートしているファミリー・ビジネス・ネットワーク(FBN)と9月に開催されるFBNサミットを沖縄県内のファミリービジネス・オーナーの皆様に紹介するために来沖されました。

今回、弊社の久高調査研究部長と比嘉上席研究員が琉球銀行企業支援部金融サービス室の佐藤室長、大城調査役とともに県内の有力ファミリービジネス企業を訪問させていただきました。

『ファミリービジネス』あまり聞きなれない言葉ですが、欧米ではすでに20年以上前から研究やファミリービジネスに対するコンサルティングが盛んに行われてきました。日本においても最近注目され始めています。

今後、りゅうぎん総研では県内の活力ある企業を紹介していく予定ですが、今回は我々の経済に大きな影響力を持つファミリービジネス、そしてファミリービジネスと関係の深いプライベート・バンクについて簡単にご紹介します。



前田産業 前田貴子常務(後列左端)
屋部土建・前田産業 前田裕繼会長(前列左)
屋部土建 前田雅康社長(後列左から2人目)
屋部土建 前田慶太企画開発部長(後列左から3人目)



瑞泉酒造 佐久本武社長(右端)

日本経済を支える ファミリービジネス

『ファミリービジネス』(FB)とは、創業者一族によって所有または経営されている企業のことです。FB企業は世界の企業数の約70%を占めるといわれています。日本においては同族企業などと呼ばれ、運営が非効率的である、或いは小規模でしかないといったネガティブなイメージで捉えられていますが、それは正しい認識ではありません。多くのFB企業は長寿であり、数百年の歴史を持つ企業も存在します。またそのパ



ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ 河田氏(右) ゴルドンレノックス氏(左)

フォーマンスは一般企業よりも高いことが実証されています。例えばフォード、レゴ、グッチなど世界的に有名なこれら企業はFBですし、日本においてはトヨタ、任天堂、キッコーマン、竹中工務店、月桂冠といった企業もまたFBです。ちなみに現存する日本最古のFBは山梨県にある旅館「慶雲館」(705年創業)です。

FB企業は、その国の経済、地域社会の基盤を支えているといつても過言ではありません。米国では新たな雇用創出の78%がFBであると共に、59%の雇用、49%の国内生産を生み出しているとの報告があります。日本においては実際に95%がFBでありGDPの約7割を占めているといわれています。

ただFB企業は、FBであるが故の特有の経営課題を抱えているのも事実です。地元経済を支えているFBが永続的に発展していくために必要な対策をオーナーと一緒に考え、信頼関係を築いていく姿勢が、これから金融機関には求められるようになるでしょう。

ファミリービジネスを支える プライベートバンク 「ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ」

数あるプライベートバンクの中でもロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ社は、ヨーロッパがフランス革命で揺れていた1796年に創業されました。以来210年にわたって世界のファミリービジネスを支えてきた世界最大の、また最も長い歴史をもつプライベートバンクです。本社はスイス・ジュネーブにあります。

最近ではプライベートバンキング部門を設置する日本の金融機関が出てきていますのでプライベートバンキングという言葉をご存知の方が多いと思います。ただ日本においては富裕層向けのサービスという部分ばかりが強調されていますので、プライベートバンクというと富裕層の資産を預かって大きな利益を得ている銀行というように思われるかもしれません。しかしプライベートバンクは商業銀行とはかなり異なった銀行です。

商業銀行は株式会社の形態を取っています。そこには株主という存在がいて、銀行は株主への配当のためにも利益を追わなければなりません。これに対してプライベートバンクは、顧客の資産に対してどこまでも責任を負うパートナーシップという形態をとっています。プライベートバンクのオーナーであり経営者であるパートナー達は自らの資産も担保に提供しており、その経営権は一族の中で継承されています。きちんと免許を持った銀行ですが、彼ら自身もまたFBなのです。現在の経営陣は6代目になります。

彼らは「プライベートバンカー」と呼ばれ、FB 南島酒販 大岩道一郎社長



の経営者達が自らのビジネスに集中して臨める環境を確保するために、事業内容の相談はもとより、自らの財産保全、子弟教育、事業継承、ファミリー内での問題など私的な部分をも含めたサービスを提供しています。

ファミリービジネスネットワーク(FBN)

FBNはファミリービジネスのオーナー達で構成された国際的な組織です。スイスのローザンヌを本拠地に、世界に17の支部があります。会員は世界60カ国、2,000名を超え、国によっては日本の経団連のように政府に対しても大きな発言力をもった支部もあるほど活発に活動しています。

日本支部は2002年より活動を開始、四半期毎に開催されるオープンセミナー、年10回程度開催する分科会、その他の国際交流活動を通して、FB企業とそのファミリーの安定と成長を支援しています。

FBNサミット

世界のファミリービジネスが一堂に会する「FBNサミット」が毎年開催されています。今年の開催地は映画祭でも有名なフランス・カンヌで、9月20日～22日の日程で開催されます。

大会は by families, for families(ファミリーによるファミリーのための)精神に基づき開催され、著名なFBによる事例発表、専門家による講演、ワークショップなどの本大会と、それと同時進行で次世代部会が開かれます。また毎年優秀なFBに対して贈られる「ファミリービジネス大賞」の授与式も行われます。サミットへの参加資格を有するのは基本的にFBに従事しているファミリーと、ファミリー外部から経



沖縄フルーツランド 安里廣会長(左)、安里博樹専務(右)

常に携わっているメンバー、及び次世代のメンバーです。基本的に大会は英語で行われますので英語が理解できないと内容に関しては少々厳しいですが、世界中からFBの人たちが集いますので、言葉に多少の不安があっても同じ悩みや問題意識を持つファミリーと交流し、その場の雰囲気を感じるだけでも非常に良い刺激となるでしょう。実際に英語圏以外からも多く参加しているそうです。彼らは英語が話せないそうですが、それでも毎年参加したいと思わせる活気や刺激がFBNサミットにはあるということでしょう。

FBNサミットツアー

今回、FBNの企画で「FBNサミットツアー」が組まれました。琉球銀行は、県内ファミリー企業の皆様に随行してまいります。

ツアーは9月17日に日本を出発し、サミット参加の他イタリア・ミラノ、スイス・ジュネーブを訪れ、現地のファミリービジネスとの交流、ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ本社の訪問をして28日に帰国という充実した内容となっています。

今後、琉球銀行は全国に先駆けてFB向けサービスを充実させ、事業継承対策・資本政策の提案や資金の運用・管理、プライベートバンクの紹介、その他経営課題の解決策提案といった付加価値の高いサービスを提供していきます。

(レポート 調査研究部 上席研究員 比嘉盛樹)

■今回訪問させていただいたファミリー企業（五十音順／敬称略）

YABUグループ(株式会社屋部土建／株式会社前田産業)

沖縄トヨタ自動車株式会社

沖縄フルーツランド株式会社

瑞泉酒造株式会社

南島酒販株式会社

株式会社沖創建設

株式会社島袋

株式会社タカダ

株式会社拓琉金属

株式会社富村商事

株式会社山浩商事

株式会社リウボウ・インダストリー

株式会社湧川商会

オーナーの皆様、貴重なお時間を有難うございました。今後とも宜しくお願ひ致します。



拓琉金属 古波津清正社長(左手前)
古波津清快会長(左奥)



島袋 島袋盛市郎社長(左奥)



山浩商事 山端康成社長(左から2人目)



タカダ 高田恵喜社長(左端)



湧川商会 湧川誠治副社長(右端)



リウボウインダストリー 比嘉正輝社長
(左より2人目)
リウボウストア 伊志嶺剛社長(左端)



富村商事 富村朝収社長(左より2人目)

最近の景気回復と 地域経済

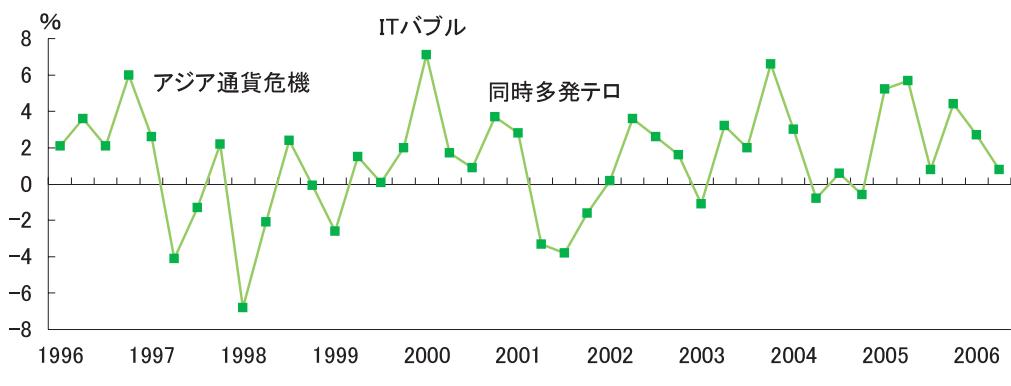
琉球大学法文学部
教 授 大城郁寛
(専門:公共経済学)



8月に内閣府が発表した4~6月期のGDP速報値によると、日本経済は6期連続のプラス成長を遂げ、長引いた景気低迷から脱却の兆しを見せている(図表1参照)。今回の景気回復は米国や中国への輸出増という外需に牽引されて始ま

ったが、現在は民間設備投資や民間の消費支出に点火し、内需主導型の経済成長を遂げている。特に企業収益の回復は著しく、経常利益額、売上高経常利益率はバブル期を超える水準に達している。

図表1. 過去10年間の経済成長率



しかしながら、今回の景気回復は地域による差が大きい。景況を示す1つの指標として有効求人倍率を地域間で比較すると(図表2参照)、2003年(平均)から2006年1~3月までの間に、

東海で0.61、北陸で0.55、関東で0.54のポイント改善がみられたが、北海道と沖縄は0.09、九州は0.23、東北で0.27ポイントしか求人倍率は上昇していない。

図表2. 地域別有効求人倍率

	北海	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2003年	0.49	0.55	0.70	0.90	0.75	0.57	0.78	0.66	0.51	0.36
2004年	0.54	0.66	0.94	1.22	0.99	0.78	0.96	0.78	0.61	0.40
2005年	0.57	0.73	1.11	1.41	1.14	0.92	1.10	0.84	0.70	0.43
2006年1~3月	0.58	0.82	1.24	1.51	1.30	1.02	1.19	0.90	0.74	0.45

厚生労働省「職業安定業務統計」より

回復の差をもたらした要因の1つは、地域経済の支出構造、特に公的部門に対する依存度の違いである（図表3参照）。政府最終消費支出（公務員への給料など）と公的固定資本形成（公共事業など）の合計を仮に公的支出と呼ぶと、域内総支出に占める公的支出の割合は、東海が18.5%、北陸が26.2%、関東が18.7%と低く、他方で北海道は34.3%、沖縄が42.7%、九州が30.5%、東北が29.2%と高くなっている。民需主導の景気回復によって関東や東海など民間部門の構成が高い地域の活力が高くなる一方で、財政依存度の高い北海道や九州では、行財政改革による公的支出の削減によって景気回復の足取りが重くなっている。

活力がある地域のもう1つの特徴は、域内総支出に占める財貨・サービスの移出入（輸出入を

含む）の高さである。東海や関東地方では域内総支出の約8割に相当する金額の移出を行い、約7割に相当する金額の移入を受け入れているが、北海道や沖縄はその比率が3～4割程度しかない。交易の利益を説明する古典的な「比較優位の理論」によれば、地域が得意とする財貨・サービスの生産に人材等の資源を集中投入（特化と呼ぶ）し、それ以外の財貨・サービスは域外から購入した方が経済的な豊かさが高まることになっているが、まさに東海や関東地方は交易の利を活かすような経済活動を展開している。沖縄のリーディング産業である観光がもたらす収入も財貨・サービスの移出として計上されるが、沖縄の総支出に占める財貨・サービスの移出割合は3割に届かず、得意分野への特化の程度はまだまだ弱いということが言えそうである。

図表3. 域内総支出に占める主要支出項目の割合

	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間固定資本形成	公的固定資本形成	財貨・サービスの移出	財貨・サービスの移入(控除)	(単位:%)
北海道	57.8	24.5	12.4	9.8	25.1	36.0	
東 北	51.6	21.5	16.9	7.7	55.6	56.4	
関 東	49.4	15.0	17.5	3.7	79.6	67.3	
東 海	48.3	13.9	19.0	4.6	84.4	70.4	
北 陸	47.3	18.6	16.0	7.6	61.7	57.1	
近 畿	53.6	17.0	16.0	4.2	64.7	56.5	
中 国	50.9	20.5	16.1	7.2	75.6	69.2	
四 国	54.4	23.9	17.0	8.4	60.8	64.8	
九 州	52.7	22.6	17.0	7.9	51.5	54.3	
沖 縄	52.3	31.1	17.3	11.6	28.0	39.7	

内閣府「平成15年度 県民経済計算」より作成。

注：各都道府県の数字を集計して表を作成したため、財貨サービスの移輸出入は同一域内の都道府県の取引を含む。

今度は、生産活動の観点から各地域の経済回復の様子を眺めることにしよう。2001年度と2003年度の県民経済計算から、各都道府県についてこの2年間の産業部門・県内総生産の成長率、その成長率に対する各産業の寄与度を求め、成長率の上位と下位の各5県、それから沖縄をピックアップしたのが図表4である。まず上位5県の数字をみると、千葉県の場合は不動産業の寄与度のほうが高いという例外はあるが、好調な製造業が地域の経済を引っ張ったことがわかる。徳島県の6.1%は特別として、三重県や富山県でも製造業の高い伸びが他産業、特に公共事業等の削減によって不振に陥った建設業の落ち込み

を補って、地域の高成長に貢献している。他方で、4%以上のマイナス成長となった下位5県のデータは、建設業の不振をカバーできる産業が地域になかったことが景況を悪化させたことを示している。地域によっては電気・ガス・水道業、製造業、農林水産業もマイナス成長となって、それが所得低下と個人消費の落ち込みに結びつき、卸売・小売業に波及するという負の連鎖も観察される。このように上位の県と下位の県を比較すると、今回の景気回復は活力がある製造業が地域に育っているかどうかが、地域の景況に大きく関わっていることがわかる。

図表4. 産業部門成長率(2001～2003年度の2年間)と各産業の寄与度

(単位:%)

順位	都道府県	成産業部門率の 成長率	(各産業の寄与度)									
			農林水産業	鉱業	製造業	建設業	水道電気・ガス・ガス業	小売業	保険業	不動産業	通運信輸業	サービス業
1	徳島県	3.8	0.2	0.0	6.1	-1.2	-0.6	-0.9	0.3	0.5	-0.4	-0.3
2	千葉県	2.9	0.1	0.1	0.8	-0.6	0.4	0.2	0.4	1.3	-0.1	0.4
3	茨城県	2.7	0.2	0.0	2.9	-0.9	-0.1	0.0	0.5	-0.1	0.0	0.2
4	三重県	2.4	-0.2	-0.1	4.1	-1.4	-0.3	-0.4	0.5	0.3	-0.2	0.2
5	富山県	1.8	0.0	-0.2	3.6	-1.5	0.2	-0.8	0.3	0.1	0.0	0.0
43	福島県	-4.2	0.0	0.0	0.9	-0.9	-3.6	-0.5	0.0	0.2	-0.1	-0.1
44	青森県	-4.4	-0.9	0.0	1.0	-2.1	0.0	-1.8	0.2	-0.2	-0.5	-0.1
45	鳥取県	-4.7	-0.2	0.0	-1.5	-1.6	-0.1	-1.6	0.3	0.5	-0.2	-0.2
46	高知県	-4.8	-0.6	-0.1	-0.4	-3.4	-0.1	-0.8	0.2	0.6	-0.5	0.3
47	島根県	-6.0	-0.5	-0.1	-1.3	-3.1	-1.2	-0.7	0.2	0.5	-0.1	0.3
7	沖縄県	1.5	-0.1	0.0	0.6	-1.5	0.3	0.0	0.3	0.9	0.4	0.7

内閣府「県民経済計算」より作成

さて、沖縄県の成長率は1.5%、順位は上位7位でまずまずのポジションにある。沖縄県の場合も建設業がマイナス1.5%の寄与度となつたが、それを不動産業、サービス業、製造業が補い、良好な成長率を達成した。その要因を県外受取・県外支払(資本取引を除く)の面から探ってみると、2001年度と2003年度の2年間で受取が約99億円の増加、支払は595億円減少で、差引き694億円(純)受取が増えた勘定になっている。支払の減少の内訳は、国税の減少が417億円、商品の移入減が108億円である。ところで、この2年間で観光収入は3,420億円から3,773億円へと353億円も増加し、(純)県外受取の増加にかなり寄与している。観光収入の増加がどのようにサービス業や不動産業に波及していくのかデータで把握はされていないが、かなりの好影響を与えていることが予想できる。

ちなみに、沖縄と並んで域内総支出に占める公共部門の割合が高い北海道は、建設業の寄与度がマイナス2.3%と高く、それに加えて他産業の不振も加わってこの2年間の産業部門・成長率はマイナス3.3%、順位は下位9位の成績であった。北海道は観光に関しても沖縄とライバル関係にあるが、この2年間で観光客は627万人から635万へとわずか8万人しか増加していない。

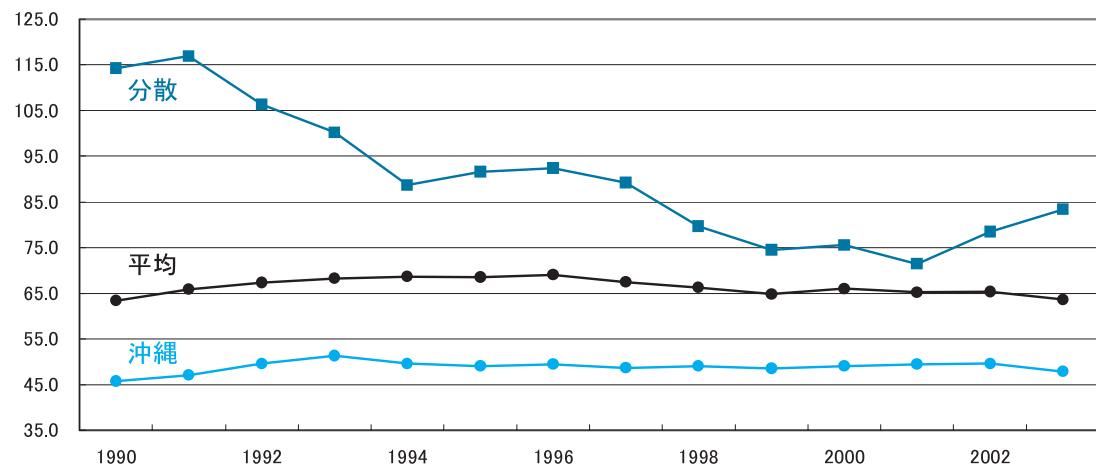
最近は東京一極集中が進むなかで、地方経済が衰退しているということを見聞きする機会も多いが、それを1人当たり県民所得の観点から検証してみよう。まず、バブル崩壊が始まった1990年度から現在(2003年度)までの14年間について、各都道府県の1人当たり県民所得を東京都の値で割って、東京都を基準(100)とす

る各地域の1人当たり県民所得指数を計算してみた。例示として沖縄県を見ると、図表5で示したように1990年度は46、1993年度には51まで上昇したが、その後は若干低下して2003年度は48の水準にある。東京都の半分より少ない沖縄県は全国最下位であるが、沖縄県の上に長崎県、青森県が51、そして高知県、鹿児島県が52と続いている。

さて、この14年間について各都道府県の1人当たり県民所得指数の平均と分散を計算してみると、次のことがわかる(図表5参照)。まず平均は、1990年には63の水準にあったが、徐々に上昇して1996年には69に達したが、その後はほぼ元の水準に戻っている。このことは、バブル崩壊は地方よりも東京に強い悪影響を与え各地の東京都に対する格差は縮小したが、その後のアジア通貨危機や同時多発テロによる不況は地方に強く影響し東京との格差は徐々に拡大させたことを示しているように思える。

次に分散は1991年から2001年まで継続して低下し、この10年間は地域間の経済格差が縮小した10年間であった。しかし分散は2001年度に底を打って2002年度、2003年度と上昇しており、地域間の所得格差が再び拡大し始めている。この2年間で東京に対する所得指数が改善した道府県は三重県と徳島県だけで、残りの道府県は全て所得指数が低下した。しかし、そのなかでも東北や山陰、南九州の低下幅が他地域よりも大きく、結果として地域格差は拡大することになった。液晶といえば三重の亀山というように、リゾートといえば沖縄というように、ブランドとなる産業の育成を急ぐ必要がある。

図表5. 1人当たり所得の水準と格差



内閣府「県民所得計算」から算出

沖縄県の主要
経済指標

目 次

1. 面 積	11
2. 人口・世帯	11
3. 雇用情勢	12
4. 物価・地価	13
5. 経済規模と成長率	13
6. 経済・産業構造	14
7. 財 政	15
8. 金 融	16
9. 主要産業	16
(1) 産業別企業・事業所数	16
(2) 農林水産業	17
(3) 建設業	17
(4) 製造業	18
(5) 商業	18
(6) 観光	19
(7) 情報産業	19
10. 企業倒産	20
11. 基 地	20

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

面積

(1) 総面積(2005年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,274 km ² (対1972年比:約25 km ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料)国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2005年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 km ² (53.1%)	289 km ² (12.7%)	223 km ² (9.8%)	159 km ² (7.0%)

(注)カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料)国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位:%)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同 上(2003年)	45.8	20.5	0.2	6.3	4.6	1.3	21.4
全 国(2002年)	66.4	12.8	0.7	4.8	3.4	3.6	8.3

<参考>

(単位:%)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.3	ゴルフ場	1.1

(注)米軍基地は2003年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2002年の面積を2002年10月1日現在の県総面積で除して算出、ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料)沖縄県「おきなわの土地」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

人口・世帯

(1) 人口の推移

	1995年 (10/1現在)	2000年 (10/1現在)	2005年 (10/1現在)	2006年 (7/1現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,365	(0.5%)
全 国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,810	(0.0%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.07)	—

(注)1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2006年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注)人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(单位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齡階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14 歳 (%)	15~64 歳 (%)	65 歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1990 年)	100.0	24.5	64.9	9.9	33.9	32.2
沖縄県(1995 年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000 年)	100.0	20.0	65.4	13.8 (5.9)	37.5	36.2
全 国(2000 年)	100.0	14.6	67.9	17.3 (7.1)	41.4	41.5

(注)各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

2005年については未公表。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00~05年)	1世帯当たり人員 2005年	2006年 (1/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	497
全国 (千世帯)	44,108	47,03	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2000年の値。

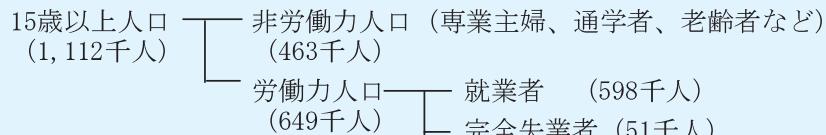
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2006年は県推計人口調査による世帯数。

3 雇用情勢

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
完全失業率(%) (全 国)	7.9 (4.7)	8.4 (5.0)	8.3 (5.4)	7.8 (5.3)	7.6 (4.7)	7.9 (4.4)
有効求人倍率(倍) (全 国)	0.28 (0.59)	0.26 (0.59)	0.30 (0.54)	0.36 (0.64)	0.40 (0.83)	0.43 (0.95)

(資料)「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

＜参考＞県内就業人口（2005年）



物価・地価

(1)消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
那覇市 (%)	△0.2	△1.0	△1.1	△0.3	0.1	△0.8
沖縄県 (%)	△0.5	△0.9	△0.9	△0.2	0.1	△0.3
全国 (%)	△0.7	△0.7	△0.9	△0.3	0.0	△0.3

(2)地価(公示価格:1月1日)

a)商業地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	△7.4	△9.1	△9.5	△8.8	△6.7	△4.1
地方平均	△7.0	△8.1	△8.7	△8.7	△7.5	△5.5
全国平均	△7.5	△8.3	△8.0	△7.4	△5.6	△2.7

(参考) 商業地の平均価格(2006年1月1日現在)13万6,700円/m²。

沖縄県は1992年以降、15年連続の下落(全国も92年以降、15年連続の下落)。

b)住宅地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	△2.3	△4.6	△5.7	△6.0	△5.5	△4.0
地方平均	△2.8	△4.0	△5.1	△5.7	△5.4	△4.2
全国平均	△4.2	△5.2	△5.8	△5.7	△4.6	△2.7

(参考) 住宅地の平均価格(2006年1月1日現在)7万8,500円/m²。

沖縄県は1996年以降、11年連続の下落(全国は92年以降、15年連続の下落)。

経済規模と成長率

(1)経済規模(2003年度:名目)

(単位:10億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b) × 100%
県(国)内総生産	3,575	493,553	0.7
県(国)民総所得	3,779	502,339	0.8

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93 SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2)一人当たり県民所得 — 2,045千円(2003年度) 前年度比 0.5%減少 全国(=100)との格差70.8(2002年度:72.3)

(3) 経済成長率(= 県(国)内総支出の伸び率)

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
沖縄県(%)	1.2 (0.0)	2.7 (1.2)	0.6 (△0.0)	0.6 (△0.1)	1.6 (1.1)	— (—)
全 国(%)	0.6 (△1.0)	2.8 (1.2)	△0.8 (△2.1)	1.1 (△0.7)	2.3 (1.0)	1.7 (0.5)

(注) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。実質成長率は沖縄県は95暦年基準、全国は2000暦年連鎖価格による。

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2003年度、名目)

	沖縄県 (百万円)	構成比 (%)	全国 (%)
県(国)民総所得	3,779,173	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,575,514	94.6	98.3
民間最終消費支出	1,869,826	49.5	56.2
政府最終消費支出	1,110,944	29.4	17.6
民間住宅投資	161,529	4.3	3.6
民間設備投資	457,892	12.1	13.6
公共投資	414,272	11.0	5.4
在庫投資(増減)	△12,397	△0.3	0.1
移輸出	1,001,858	26.5	12.0
移輸入(控除項目)	1,419,873	37.6	10.2
統計上の不突合	△8,537	△0.2	—
県(海)外からの要素所得	203,659	5.4	1.7
(参考) 軍関係受取	—	—	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは「軍人・軍属の消費」、「軍用地料(自衛隊分含む)」、「軍雇用者所得」の合計である。2003年度は2006年2月3日現在、未公表。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県 (%) 2003 年度	全 国 (%) 2003 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.8	1.3
第二次産業	14.4	27.7
製造業	5.7	20.8
建設業	8.4	6.8
第三次産業	88.1	75.4
サービス業	34.4	25.6
公務	11.3	5.4

(注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

2. サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
内閣府沖縄担当部局	3,490	3,187	3,073	2,935	2,833
防衛施設庁	1,887	1,780	1,973	1,904	1,908
農林水産省	114	81	97	97	2
その他の省庁	100	101	98	73	86
合 計	5,591	5,149	5,241	5,009	4,829

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,822	3,512	3,067	2,946	2,833
沖縄振興開発事業費	3,416	3,112	2,729	2,599	2,478

(注) 2005年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2005年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
振興開発事業費	7 兆 8,464 億円	100.0%
道路	2 兆 7,799 億円	35.4%
下水道・環境衛生	1 兆 4,126 億円	18.0%
港湾・空港	9,681 億円	12.3%
農業農村整備	9,000 億円	11.5%
治山・治水	4,691 億円	6.0%
教育・文化振興	4,625 億円	5.9%
住宅都市環境	3,509 億円	4.5%
森林水産基盤	3,255 億円	4.1%
その他	1,778 億円	2.3%

(注) 2005年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2006年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	272,040 百万円	△4.0%
うち沖縄振興開発事業費等	243,251 百万円	△4.2%
防衛施設庁沖縄関係経費	162,984 百万円	△4.7%
沖縄県(一般会計)	595,799 百万円	+1.7%

(参考:2006年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	79兆6,860億円	△3.0%
うち公共事業	7兆2,015億円	△4.4%

8

金融

○預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金(末残)				貸出金(末残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2002.3	2,913,781	△0.4	1,018,600	△2.5	2,386,387	△0.6	1,664,140	△3.3
2003.3	2,950,578	1.3	1,000,800	△1.7	2,428,632	1.8	1,600,155	△3.8
2004.3	2,988,506	1.2	975,400	△2.5	2,427,243	△0.1	1,504,947	△5.9
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	△5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	△5.9
2006.3	3,054,828	△0.6	—	—	2,392,085	△2.0	1,306,672	△7.7

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

9

主要産業

(1)産業別企業・事業所数(2004年6月1日現在)

a)企業数(民営)

沖縄県(2004年)	全国(2001年)	全国に占めるシェア
10,017社	1,529,616社	0.7%

(注) 企業…株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

	沖縄(2001年)		沖縄(2004年)		全国(2004年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,017	(100.0)	1,529,616	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	74	(0.7)	9,629	(0.6)
鉱業	17	(0.2)	13	(0.1)	1,914	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,621	(26.2)	283,784	(18.6)
製造業	790	(7.7)	763	(7.6)	269,311	(17.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	517	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	280	(2.8)	29,284	(1.9)
運輸業	455	(4.4)	439	(4.4)	46,477	(3.0)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,591	(25.9)	453,775	(29.7)
金融・保険業	132	(1.3)	112	(1.1)	16,478	(1.1)
不動産業	866	(8.4)	822	(8.2)	97,400	(6.4)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	439	(4.4)	90,762	(5.9)
医療・福祉	47	(0.5)	93	(0.9)	10,146	(0.7)
教育・学習支援業	141	(1.4)	124	(1.2)	11,763	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	35	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,641	(16.4)	208,341	(13.6)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2004年)	全国(2004年)	全国に占めるシェア
70,569事業所	5,728,492事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2004年	増減数	2001年	2004年	増減数
全産業	70,569	65,609	△4,960	460,820	447,408	△13,412
農林漁業	181	162	△19	1,511	1,818	307
鉱業	36	28	△8	441	271	△170
建設業	5,366	4,883	△483	51,008	46,513	△4,495
製造業	3,093	2,853	△240	28,878	27,158	△1,720
電気・ガス・熱供給・水道業	37	38	1	1,983	2,040	57
情報通信業	636	566	△70	10,688	11,236	548
運輸業	1,591	1,440	△151	25,918	23,846	△2,072
卸売・小売業	21,427	19,330	△2,097	117,580	113,923	△3,657
金融・保険業	993	861	△132	13,840	10,974	△2,866
不動産業	5,496	5,406	△90	10,945	10,666	△279
飲食店・宿泊業	12,562	11,561	△1,001	65,392	60,879	△4,513
医療・福祉	2,748	2,893	145	43,742	49,233	5,491
教育・学習支援業	3,175	2,909	△266	14,221	13,791	△430
複合サービス事業	313	247	△66	4,634	3,169	△1,465
サービス業 (他に分類されないもの)	12,915	12,432	△483	70,039	71,891	1,852

(資料) 総務省「平成16年(2004年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
農業産出額	953	902	910	922	931	(概算値) 900
林業粗生産額	2	2	1	2	2	—
漁業生産額	247	201	199	194	182	185

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年
建設業者数		5,505	5,416	5,485	5,521
※ 許可業者数		(△0.6)	(△1.6)	(1.3)	(0.7)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	657,488 (△4.9)	629,703 (△4.2)	565,665 (△10.2)	— (—)
公共工事請負額	百万円	327,863 (△12.9)	329,962 (0.6)	281,802 (△14.6)	270,471 (△4.0)
建築着工床面積	m ²	1,963,313 (△5.8)	2,062,714 (5.1)	2,005,448 (△2.8)	1,952,745 (△2.6)
住宅着工戸数	戸	13,672 (1.5)	13,872 (1.5)	13,502 (△2.7)	14,503 (7.4)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)
以外は、曆年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共
工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2001年	2001年※	2002年	2003年	2004年
事業所数(所)	1,454 (△3.3)	1,426	1,375 (△3.6)	1,462 (6.3)	1,346 (△7.9)
従業員数(人)	25,593 (0.9)	24,398	23,901 (△2.0)	24,679 (3.3)	24,430 (△1.0)
製品出荷額(百万円)	646,418 (0.0)	619,394	571,727 (△7.7)	601,313 (5.2)	510,758 (△15.1)
粗付加価値額(百万円)	208,711 (3.5)	188,602	158,439 (△16.0)	192,836 (21.7)	161,214 (△16.4)
原材料使用額等(百万円)	372,743 (△2.2)	366,817	349,827 (△4.6)	344,153 (△1.6)	306,210 (△11.0)
現金給与総額(百万円)	77,796 (△2.7)	71,456	69,667 (△2.5)	67,580 (△3.0)	66,221 (△2.0)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。

※印は、新聞・出版業を除いた数値。2002年の伸び率は新聞・出版業を除いたベース。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年
商店数(店)	25,307 (△0.7)	23,309 (△7.9)	21,206 (△9.0)	21,564 *(△8.0)	20,123 (△6.7)
卸売業	3,633 (3.4)	3,214 (△11.5)	3,302 (2.7)	3,619 *(△5.8)	3,289 (△9.1)
小売業	21,674 (△1.4)	20,095 (△7.3)	17,904 (△10.9)	17,945 *(△8.4)	16,834 (△6.2)
従業員数(人)	101,634 (5.2)	103,979 (2.3)	97,520 (△6.2)	106,980 *(0.1)	108,486 (1.4)
卸売業	29,844 (8.8)	28,010 (△6.1)	27,561 (△1.6)	31,845 *(0.7)	29,702 (△6.7)
小売業	71,790 (3.8)	75,969 (5.8)	69,959 (△7.9)	75,135 *(△0.1)	78,784 (4.9)
年間販売額(百万円)	2,526,594 (26.6)	2,461,954 (△8.5)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 *(△4.4)	2,492,057 (△6.8)
卸売業	1,610,170 (27.6)	1,473,968 (△8.5)	1,545,852 (4.9)	1,690,136 *(△4.7)	1,463,829 (△13.4)
小売業	916,424 (24.9)	987,986 (7.8)	963,453 (△2.5)	985,002 *(△3.9)	1,028,227 (4.4)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6)観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
入域観光客数（人）	4,433,400 (△1.9)	4,834,500 (9.0)	5,084,700 (5.2)	5,153,200 (1.3)	5,500,100 (6.7)
観光収入（百万円）	378,160 (△8.8)	346,632 (△8.3)	375,415 (8.3)	363,152 (△3.3)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	56.4	60.4	64.4	61.5	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

②宿泊施設数および収容人員(2004年10月1日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	127	9,935	19,370	86	9,324	17,443
中部	58	3,261	9,146	43	3,055	8,429
北部	121	6,784	19,429	50	6,209	17,193
宮古	75	1,728	4,514	28	1,318	3,279
八重山	263	4,446	11,800	56	2,880	7,348
その他離島	178	2,149	6,803	33	889	2,474
地域計	822	28,303	71,062	296	23,675	56,166

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7)情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2006年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2002年度 以前	2003年度	2004年度	2005年度	累計
コールセンター	24	7	3	3	37 (7,885)
ソフトウェア開発	13	2	4	1	20 (399)
コンテンツ制作	3	5	1	6	15 (103)
情報サービス業	9	4	8	2	23 (1,089)
その他	3	2	2	1	8 (155)
合計	52	20	18	13	103 (9,631)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課の資料に基づき当行作成。

10

企業倒産

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
倒産件数(件)	123	113	119	83	80
負債総額(百万円)	55,256	28,448	54,421	34,176	57,269

(2005年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業51.3%、サービス業 15.0%、小売業 13.8%)

※ 主因別件数構成比(販売不振41.3%、過小資本22.5%、放漫経営13.8%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)52.5%、(前年:47.0%)

(資料) 東京商工リサーチ

11

基地

(1) 基地面積(2005年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,671	23.4	10.4	28,661
専用移設のみ	23,303	76.6	10.2	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2003年度)

	2003年度	前年度比増減率
総額	1,783 億円	△0.7%
軍用地料(自衛隊関係は除く)	766 億円	+0.2%
軍雇用者所得	509 億円	△0.1%
米軍等への財・サービスの提供	509 億円	△2.7%

(注) 総額は、四捨五入のため符号しない

(3) 基地従業員

・ 8,813人(2005年3月末現在) 前年と同数 ※復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2005年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万2,570人	△2,784人
軍人	2万2,470人	131人
軍属	1,450人	△53人
家族	1万8,650人	△2,862人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 6,190人 (2005年3月末現在)

総面積 640 ha (2005年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)
(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の 景気動向

概況(7月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の前ずれによる中元ギフトの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高(既存店)も、同様な要因により引き続き前年を上回り、全店ベースでは新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの増加などから前年を上回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果の継続やエアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、

公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、生コン、建材は前年を上回ったものの、セメント、鋼材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、引き続き前年を下回り、それに伴い主要ホテルは、稼働率が前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。

総じてみると、建設関連はやや弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことに伴う中元ギフトの増加により2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)も、同様な要因により食料品が増加し2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり13カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果の継続やエアコンなどの増加により11カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間、公共工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月ぶりに前年を下回り、生コンは3カ月連続で前年を上回った。鋼材は4カ月連続で前年を下回り、建材は分譲マンション向けが引き続き堅調に推移したことや原材料不足により木材価格が上昇していることから6カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルの稼働率は、入域観光客数の減少の影響により2カ月連続で前年を下回ったものの、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人人数は前年同月比19.1%増となり、3カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.50倍と前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率は8.0%となり、前年同月より1.0ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道などが上昇したものの教養娯楽などが減少したことから前年と同水準となった。企業倒産は、件数が11件と前年同月より3件増となり、負債総額も39億2,000万円と前年同月比374.0%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年7月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.5—2006.7)
1. 消費関連		
(1) 百 貨 店 (金額)	7.4	2.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.6	0.3
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	2.9
(4) 新車販売(台数)	21.7	9.3
(5) 電気製品卸売(金額)	7.8	10.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 52.4	▲ 43.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	13.2 (6月)	34.3 (4-6月)
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	2.8 (6月)	15.2 (4-6月)
(4) 建設受注額(金額)	▲ 38.1	▲ 21.2
(5) セメント(トン数)	▲ 6.2	1.9
(6) 生コン(m ³)	2.0	8.5
(7) 鋼材(金額)	▲ 5.5	▲ 7.8
(8) 建材(金額)	13.3	10.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 3.8	▲ 2.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	▲ 4.2 (前年同月差) 77.3 (実数)	▲ 2.2 (前年同期差) 73.2
(3) " 売上高(金額)	0.3	0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 0.7	3.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 12.8	▲ 11.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 16.5	▲ 12.4
4. その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	19.1	13.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	0.50 (実数)	0.47 (実数)
(3) 消費者物価指数(総合)	0.0	0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	3 (前年同月差)	0.0 (前年同期差)
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.5 (6月)	▲ 1.0 (4-6月)
(6) 電力使用量(百万Kw)	5.4 (6月)	2.6 (4-6月)

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

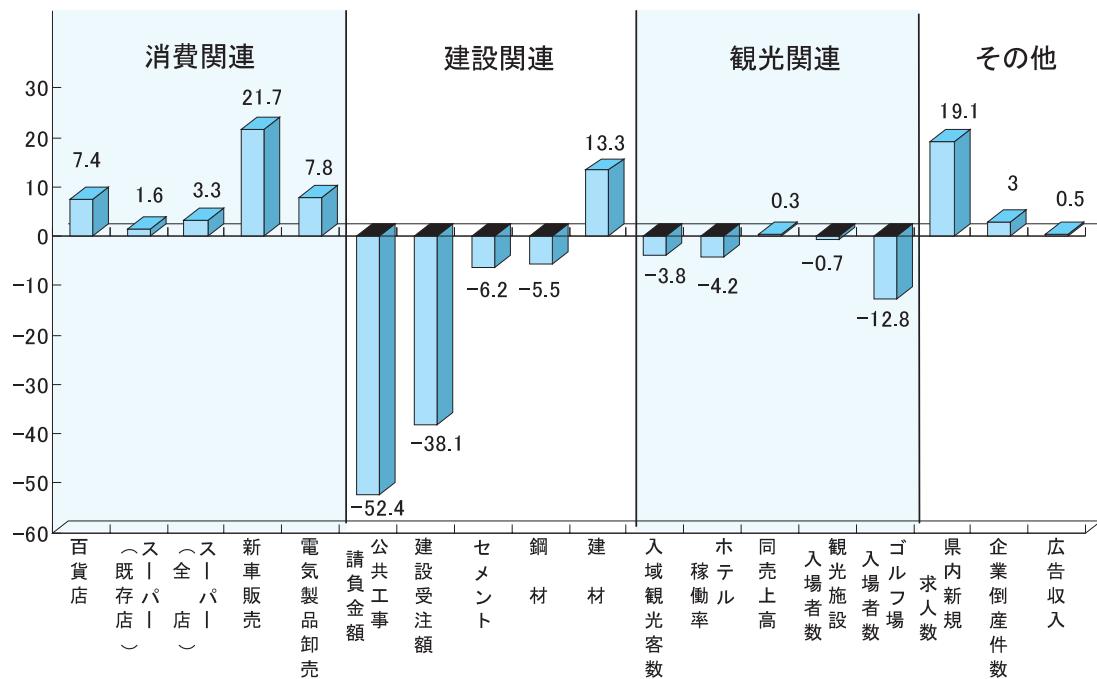
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

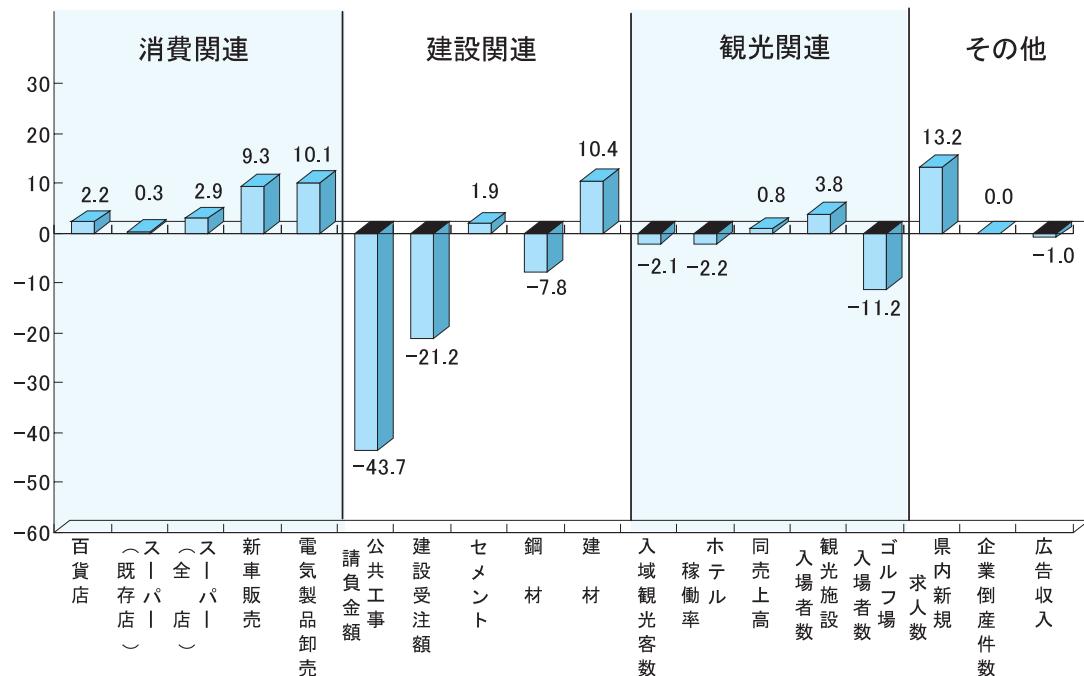
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2006年7月)



(注) 広告収入は6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

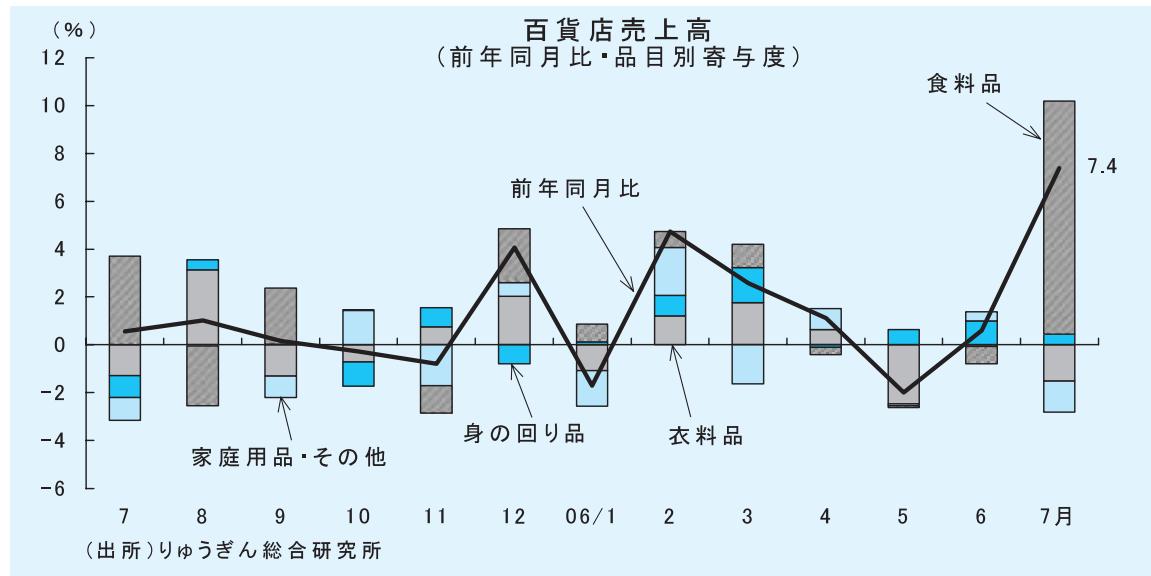
りゅうぎん調査(2006年5月～2006年7月)



(注) 広告収入は4～6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

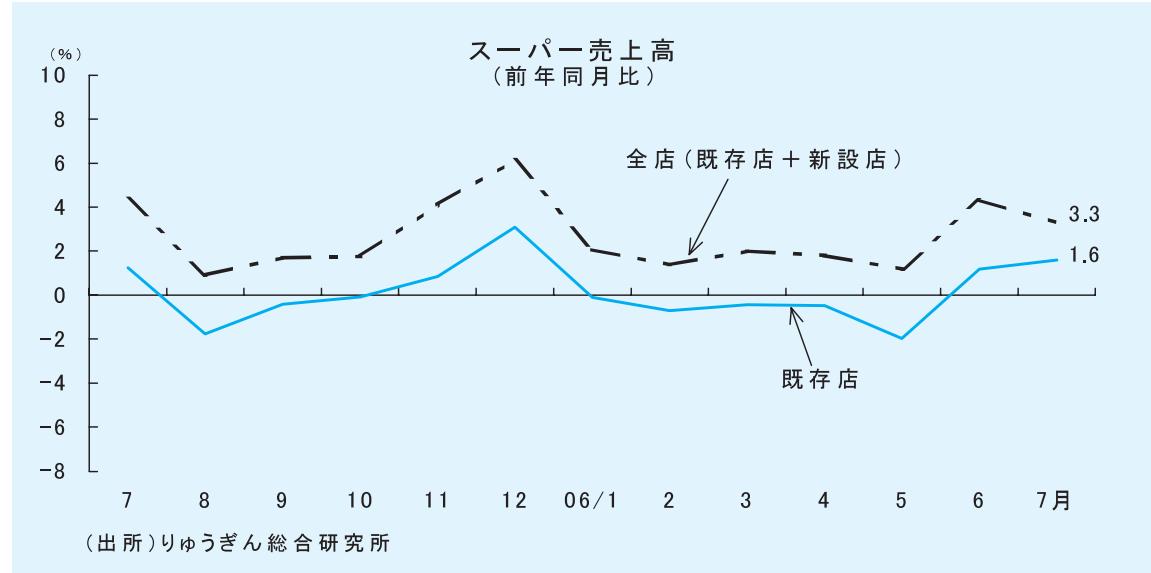
1.消費関連

①百貨店売上高:2カ月連続で増加



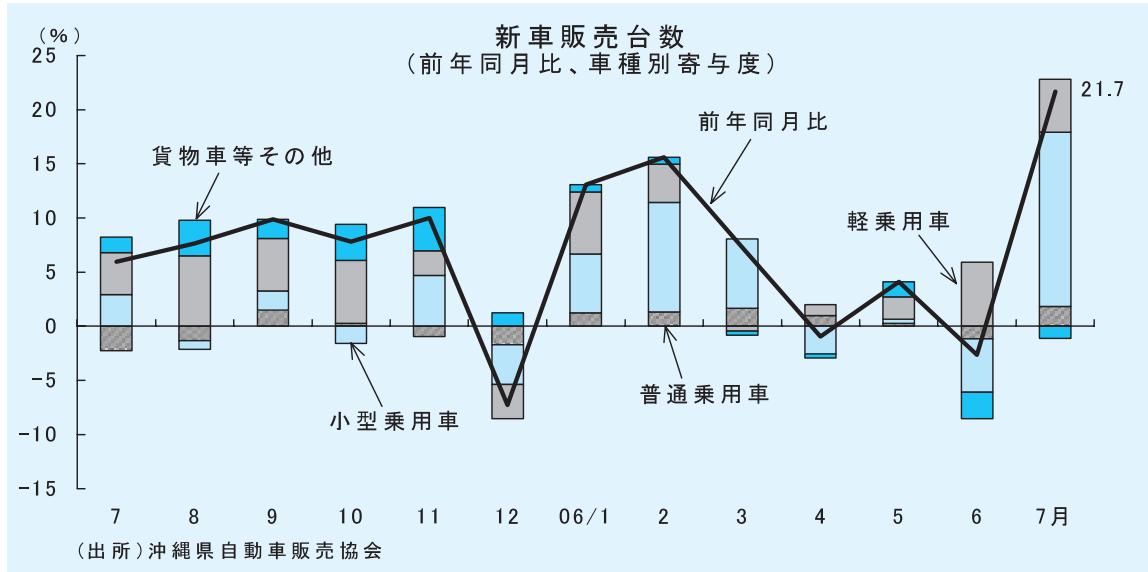
- ・百貨店売上高は、旧盆が8月上旬(前年は8月中旬)と前にずれたことに伴い中元セールが7月にあったことにより食料品が増加したことから、前年同月比7.4%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、食料品(同40.0%増)、身の回り品(同4.4%増)が増加し、衣料品(同3.5%減)、家庭用品・その他(同1.3%減)が減少した。

②スーパー売上高:全店ベースは13カ月連続で増加



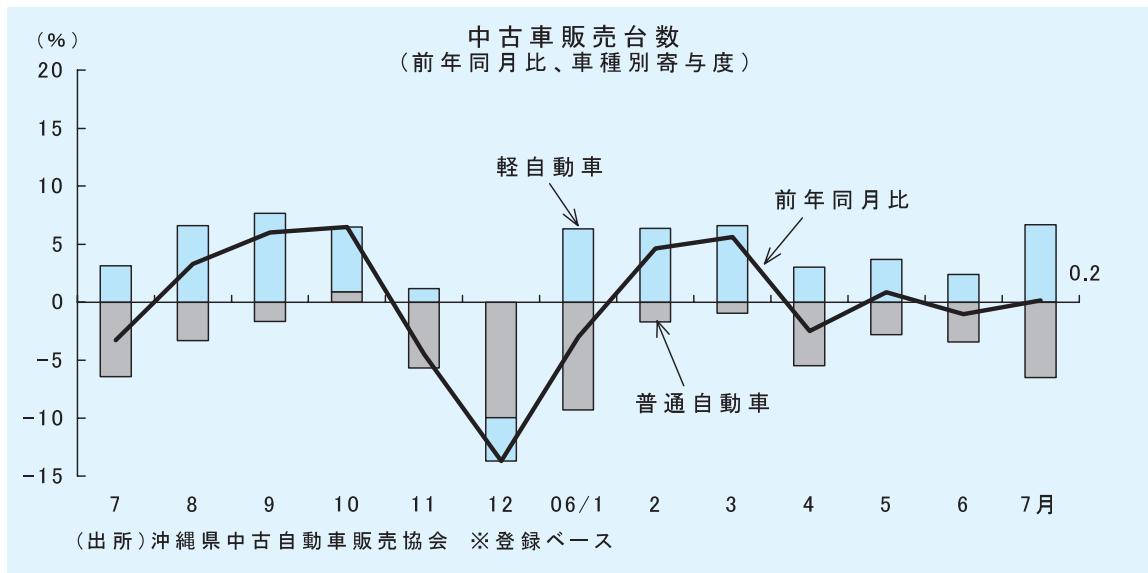
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・食料品は、旧盆が8月上旬(前年は8月中旬)と前にずれたことに伴う中元ギフトの増加などにより同4.0%増となったものの、衣料品は同7.3%減となった。
- ・全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり同3.3%増と13カ月連続で増加した。

③新車販売台数:2カ月ぶりに増加



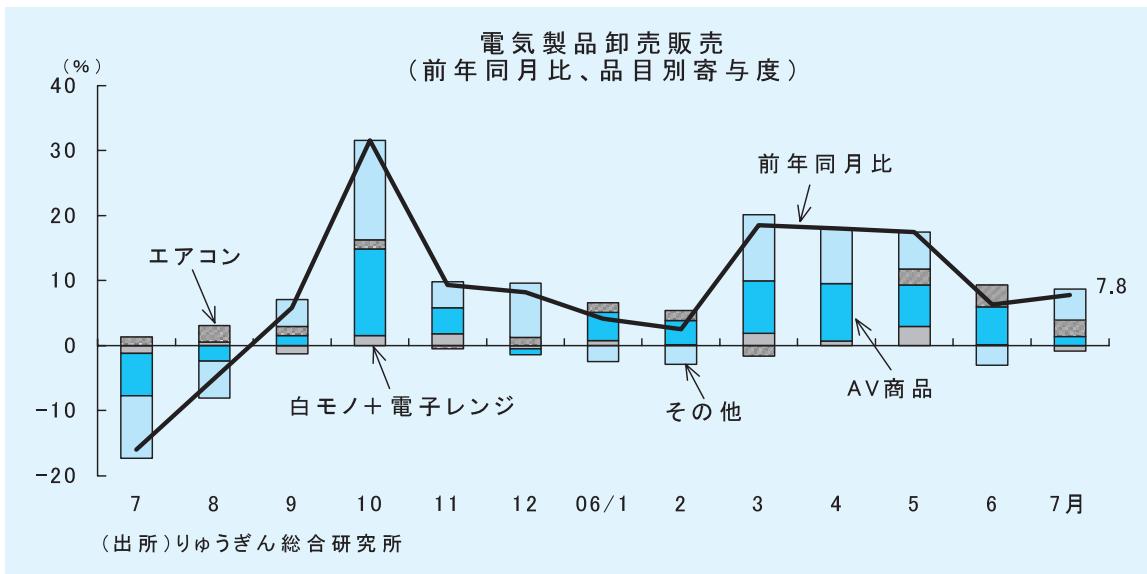
- 新車販売台数は、5,941台とレンタカーが大幅に増加したことなどから前年同月比21.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,503台(同33.2%増)で、うち普通乗用車は371台(同31.1%増)、小型乗用車は2,963台(同36.2%増)であった。軽自動車(届出車)は2,438台(同8.3%増)で、うち軽乗用車は2,138台(同12.5%増)であった。

④中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに増加



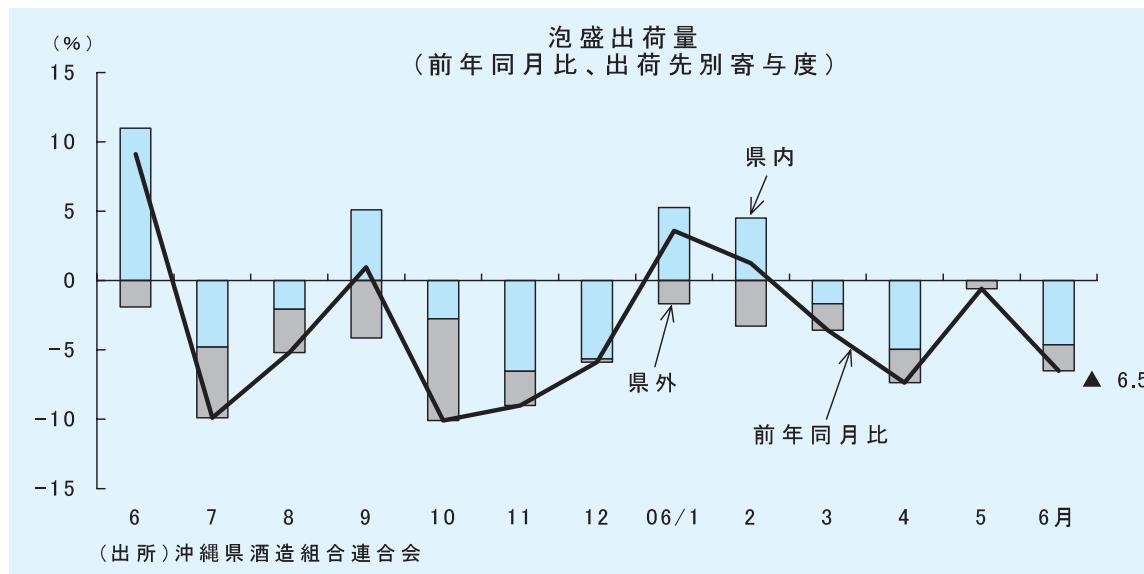
- 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比0.2%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同11.7%減、軽自動車は同15.1%増となった。

5 電気製品卸売販売額：11カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店開店効果の継続やエアコンなどの増加により前年同月比7.8%となり11カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同21.7%増、D V D レコーダーが同23.9%減、白モノでは洗濯機が同0.1%減、冷蔵庫が同6.9%減、エアコンは同15.6%増、その他ではパソコンが同15.5%減となった。

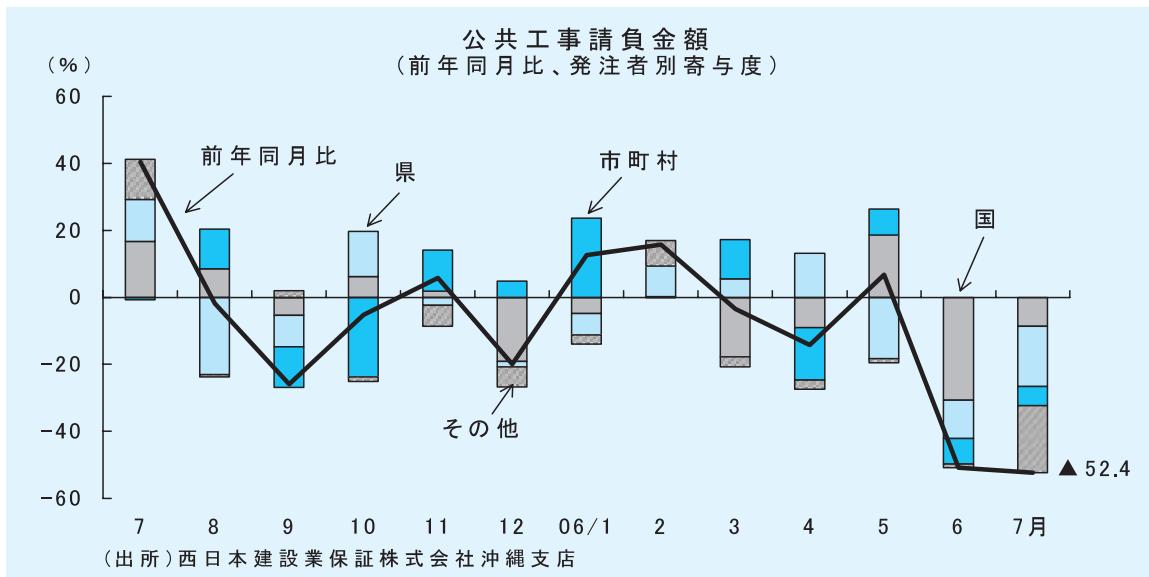
6 泡盛出荷量：4カ月連続で減少



- 泡盛出荷量(6月)は、前年同月比6.5%減となり4カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同5.8%減、県外出荷量は同9.3%減とともに減少した。

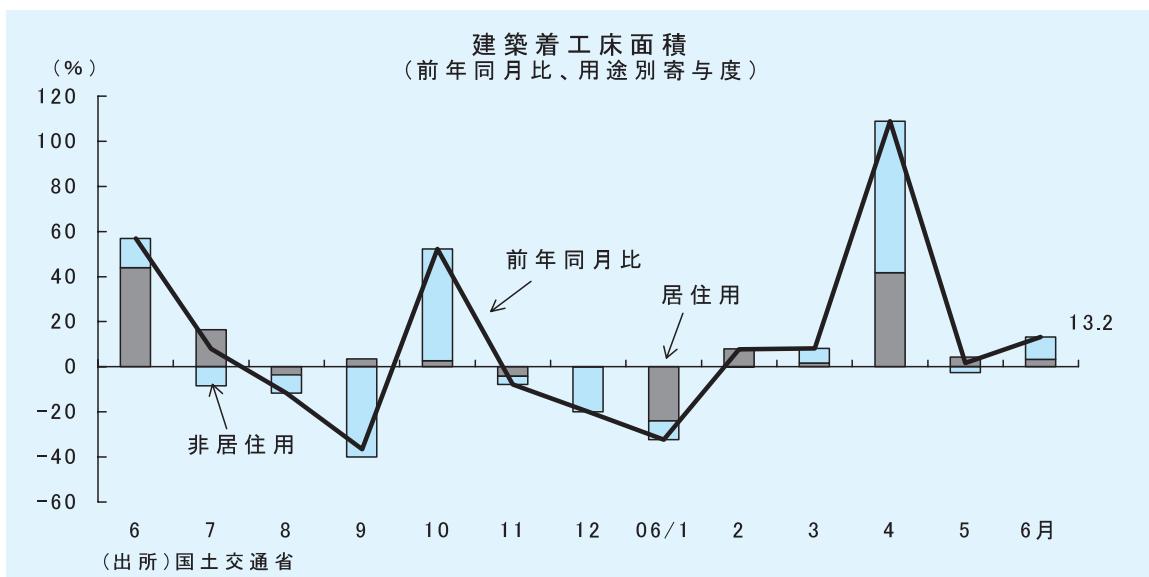
2. 建設関連

①公共工事請負金額:2カ月連続で減少



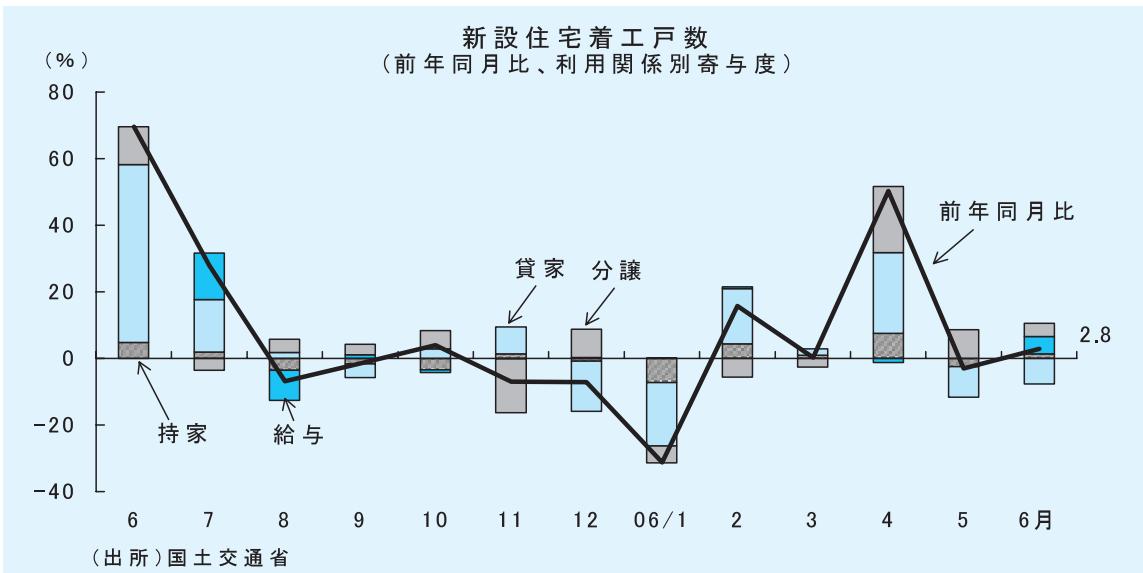
- ・公共工事請負金額は、139億16百万円で前年同月比52.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同40.5%減)、県(同56.9%減)、市町村(同28.5%減)、その他(同74.5%減)ともに減少した。その他は前年のごみ処理施設建設工事の反動から大幅に減少した。
- ・大型工事としては、日本銀行那覇支店営業所改築主体工事や浦添市クリーンセンター施設改良工事、中城湾港土砂処分場仮設航路浚渫工事、中城湾港土砂処分場護岸築造工事などがあった。

②建築着工床面積:5カ月連続で増加



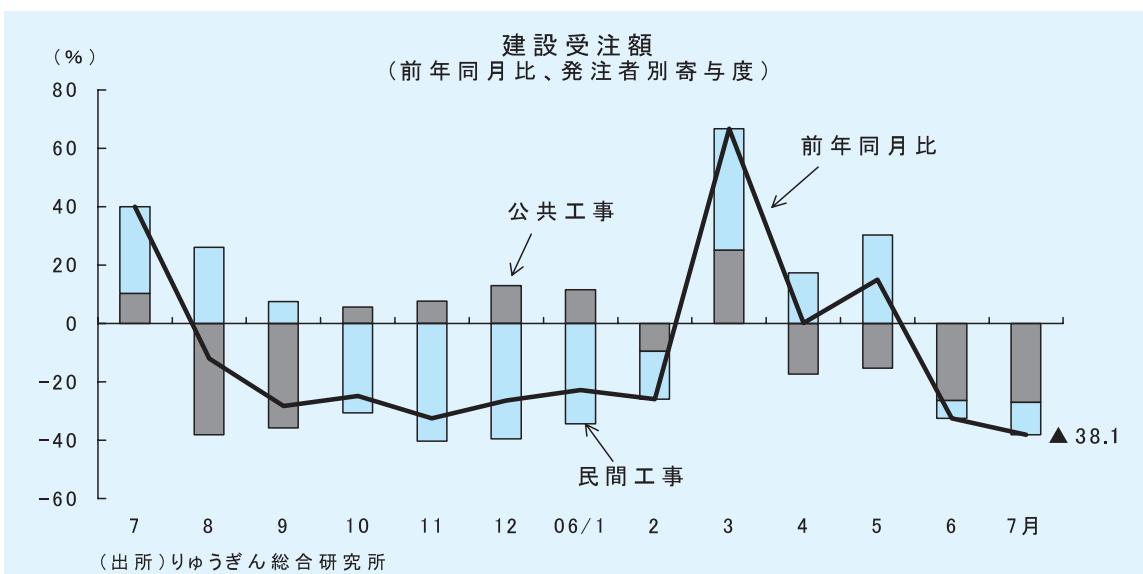
- ・建築着工床面積(6月)は、18万256m²で前年同月比13.2%増と5カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用(同32.4%増)、居住用(同4.7%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万4,512m²)が最も大きく、次いで公務用(1万9,888m²)、農林水産業用(1万973m²)、居住産業併用(1万604m²)等の順であった。

③新設住宅着工戸数:2カ月ぶりに増加



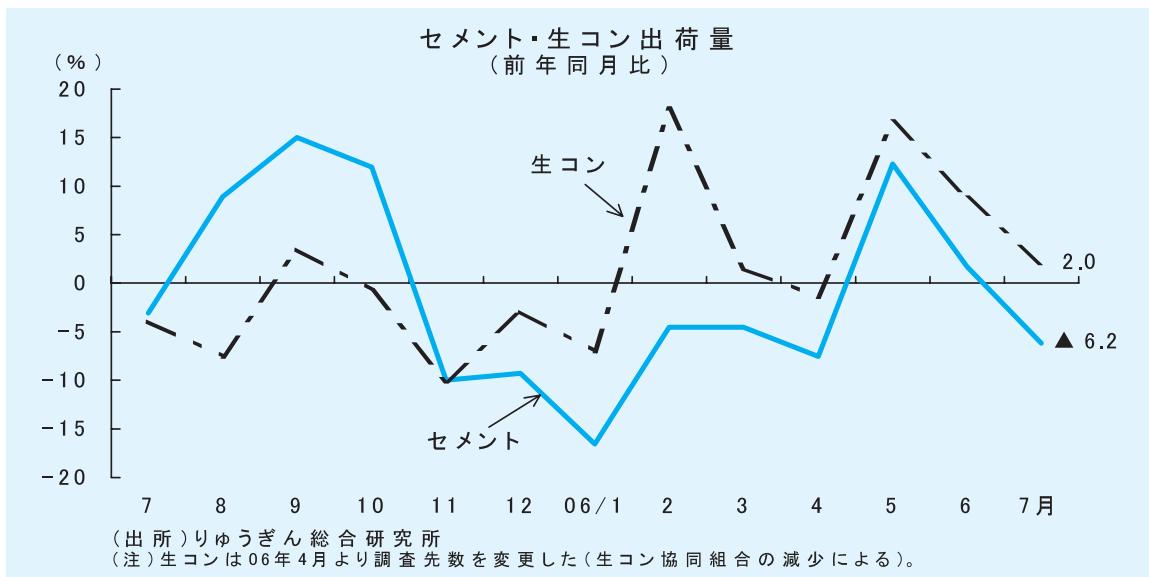
- 新設住宅着工戸数(6月)は、1,286戸で前年同月比2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、賃家(同10.6%減)は減少したものの、分譲(同54.3%増)、持家(同6.9%増)が増加した。

④建設受注額:2カ月連続で減少



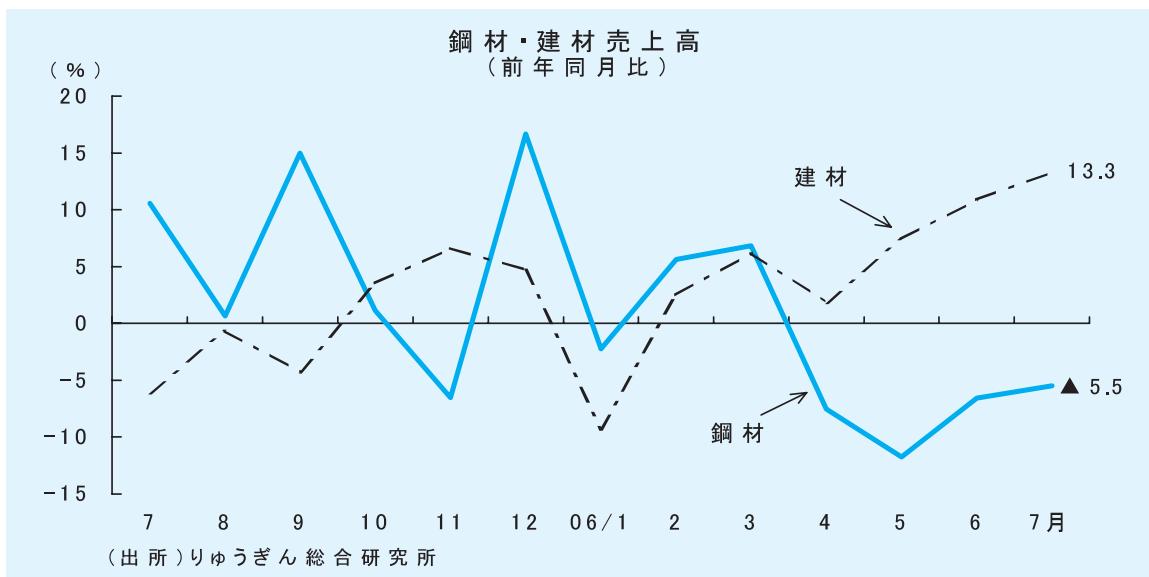
- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比38.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同72.4%減)が談合による指名停止の影響などから5カ月連続で減少し、民間工事(同17.7%減)も2カ月連続で減少した。
- 主な受注工事は、民間工事では社屋・事務所建築工事や共同住宅建築工事はあったものの分譲マンションやホテル建築工事が一服した。

⑤セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに減少、生コンは3カ月連続で増加



- セメント出荷量は、7万756トンで前年同月比6.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 生コン出荷量は、16万6,405立方メートルで同2.0%増と3カ月連続で前年を上回った(データ修正後の前年出荷量:16万3,174立方メートル)。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向け出荷が引き続き増加し、社屋、学校関連向けも増加した。公共工事は学校関連や海事工事、一般土木工事向け出荷が増加した。

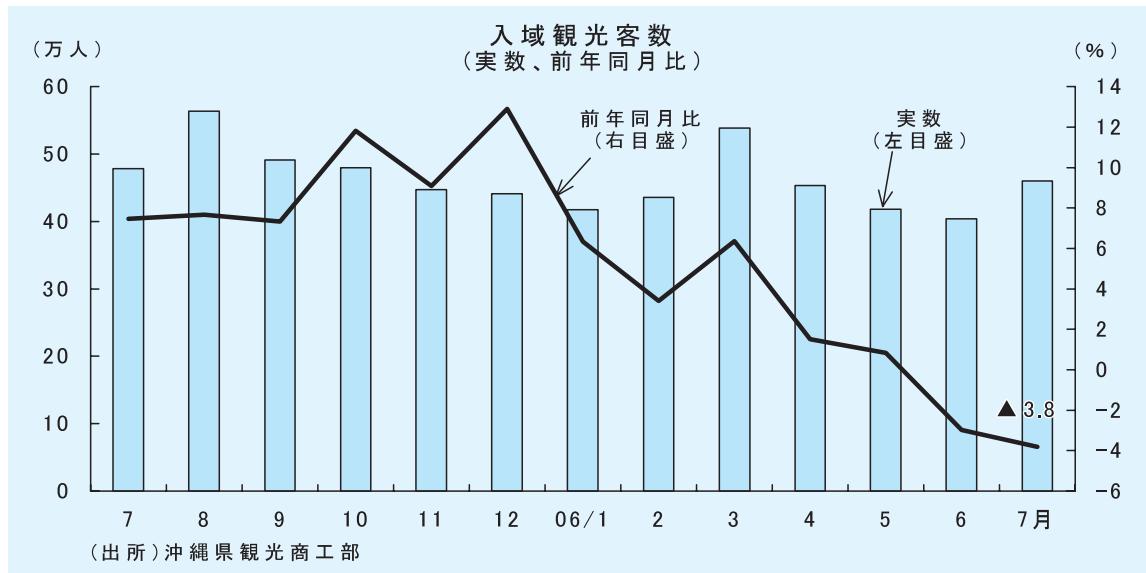
⑥鋼材・建材：鋼材は4カ月連続で減少、建材は6カ月連続で増加



- 鋼材売上高は、前年同月比5.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 建材売上高は、同13.3%増と6カ月連続で前年を上回った。分譲マンション向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、不法伐採への監視強化などを背景とする世界的な木材資源不足の影響から木材価格が上昇している。

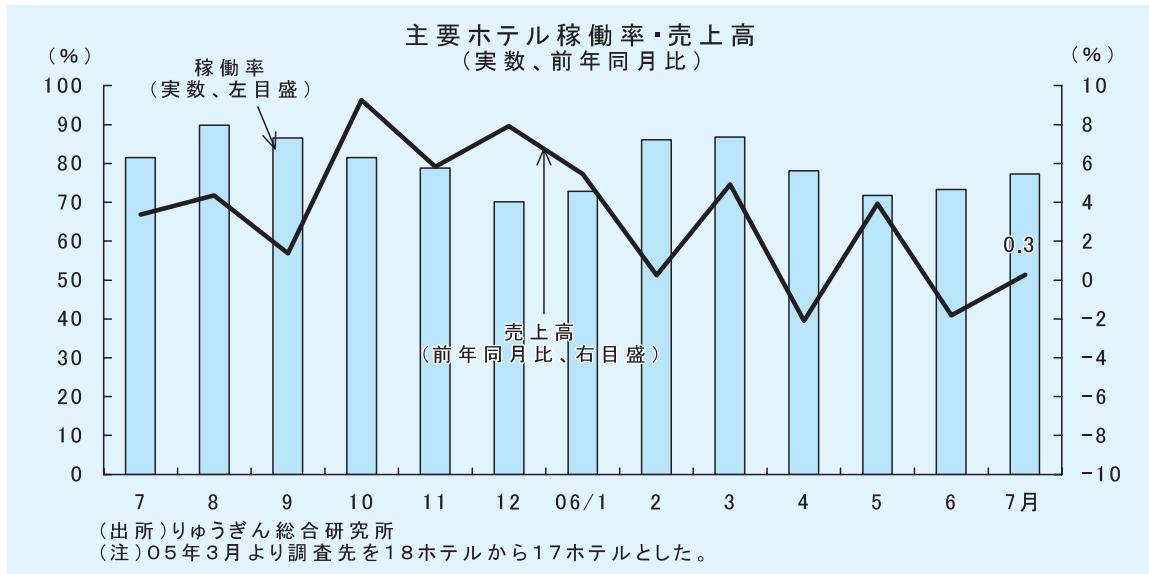
3.観光関連

■ 入域観光客数:2カ月連続で前年を下回った



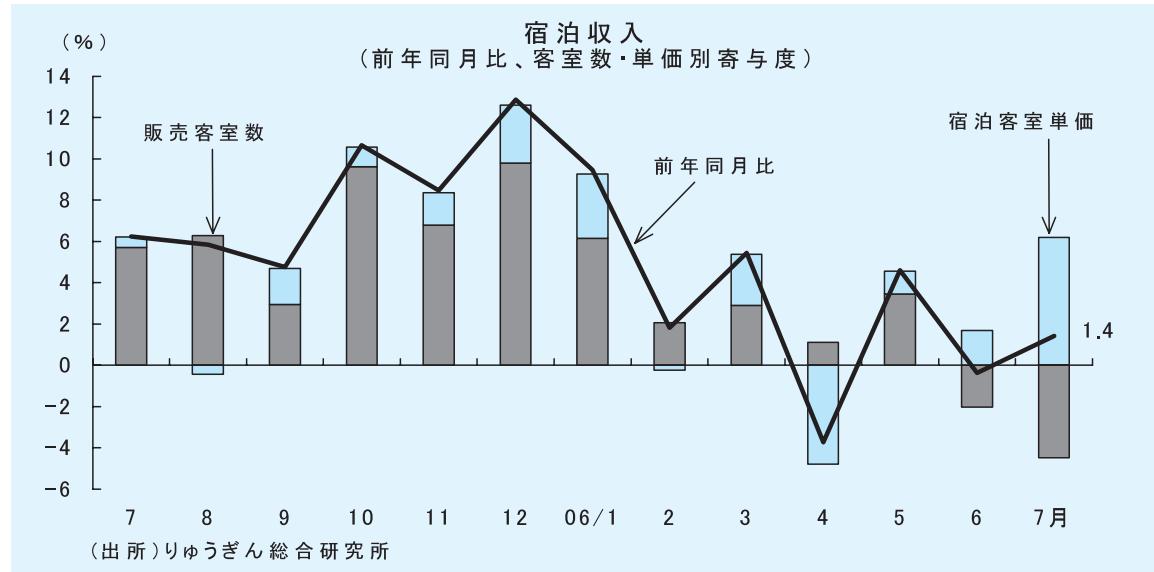
- ・入域観光客数は46万400人で、前年同月比3.8%減少(1万8,300人減)となり2カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客(同2.0%減)は、2カ月連続で前年を下回った。全国的に海外旅行人気が回復しているなか、同月としては過去最高を記録した前年に次ぐ数字であり、依然として高水準を維持している。外国客(同53.3%減)は、海路での入域客減少の影響が大きく6カ月連続で前年を下回った。
- ・8月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比1.5%増で3カ月ぶりに前年を上回った。

■ 主要ホテル:稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月ぶりに増加



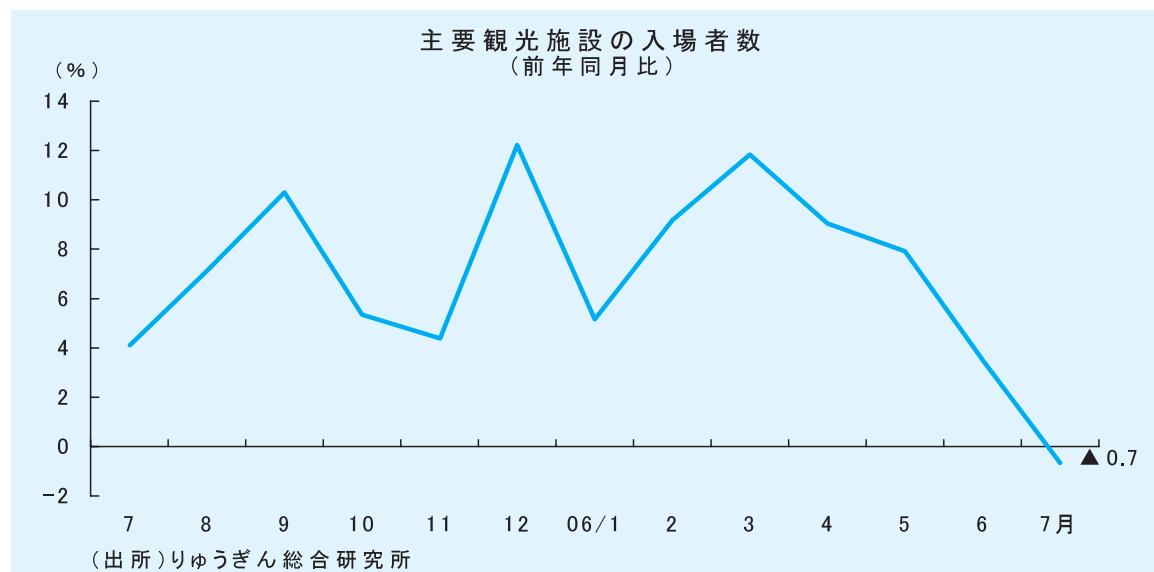
- ・主要ホテルの客室稼働率は、77.3%で4.2ポイント減少し、2カ月連続で前年を下回った。売上高は、前年同月比0.3%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、67.4%で同6.8ポイント減少した。売上高は、同6.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.1%で同2.2ポイント減少した。売上高は、同2.7%増となった。那覇市内ホテルの大幅な減少は、ホテル数増加による競争激化の影響が大きい。

③ 主要ホテルの宿泊収入: 2カ月ぶりに増加



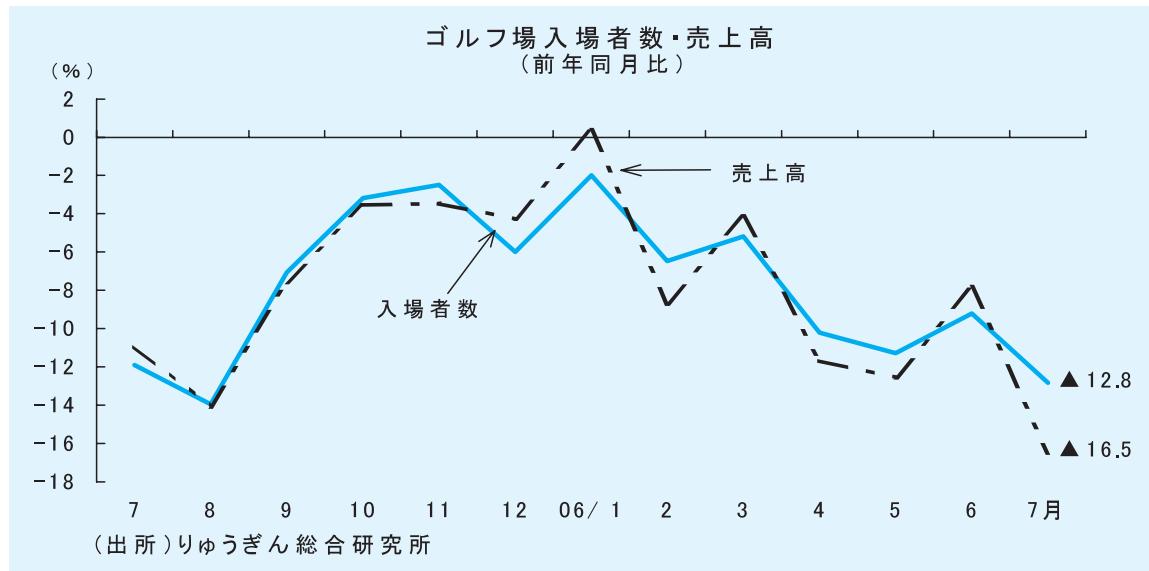
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価(価格要因)が3カ月連続で増加したことから全体では前年同月比1.4%増加した。

④ 主要観光施設入場者数: 14カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で0.7%減少し、2005年5月以来14カ月ぶりに前年を下回った。

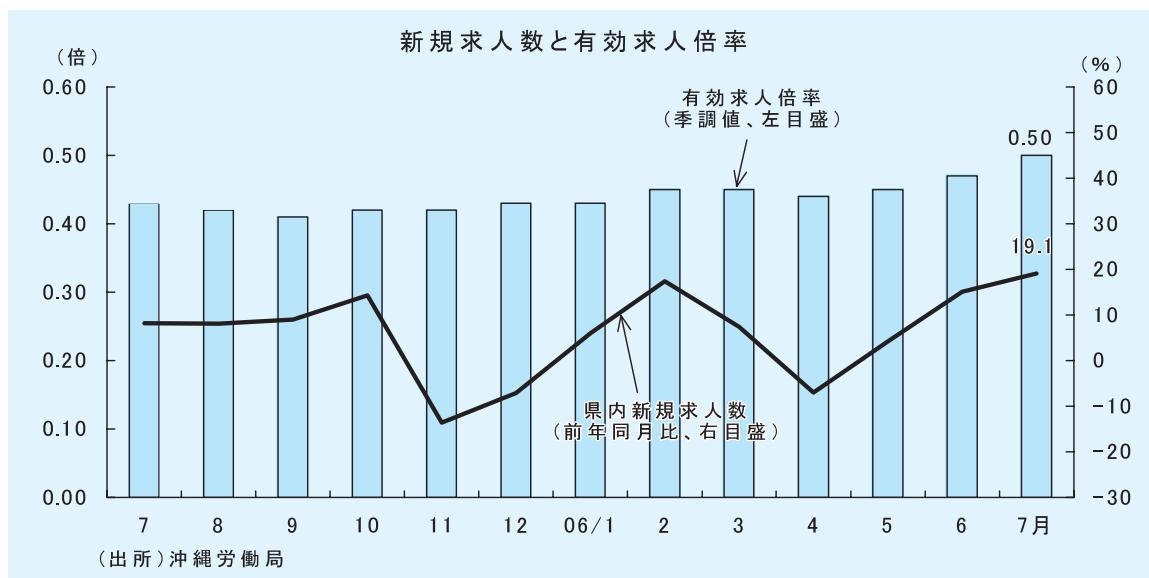
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は24カ月連続で減少、売上高は6カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比12.8%減となり24カ月連続で前年を下回った。売上高は同16.5%減と6カ月連続で前年を下回った。

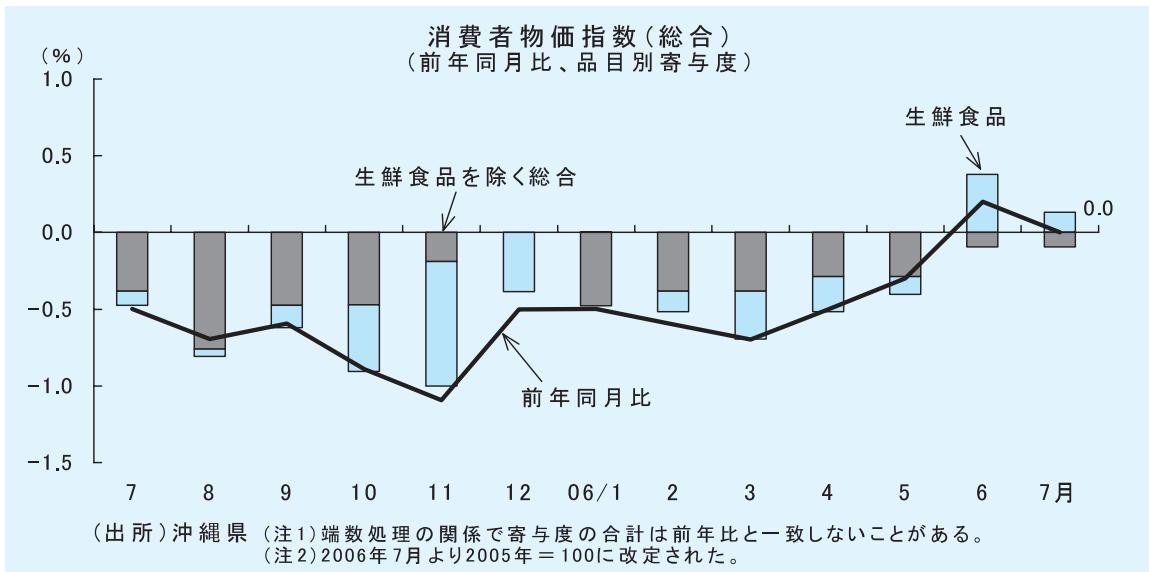
4. その他

1 雇用関連:新規求人数、有効求人倍率(季調値)ともに増加



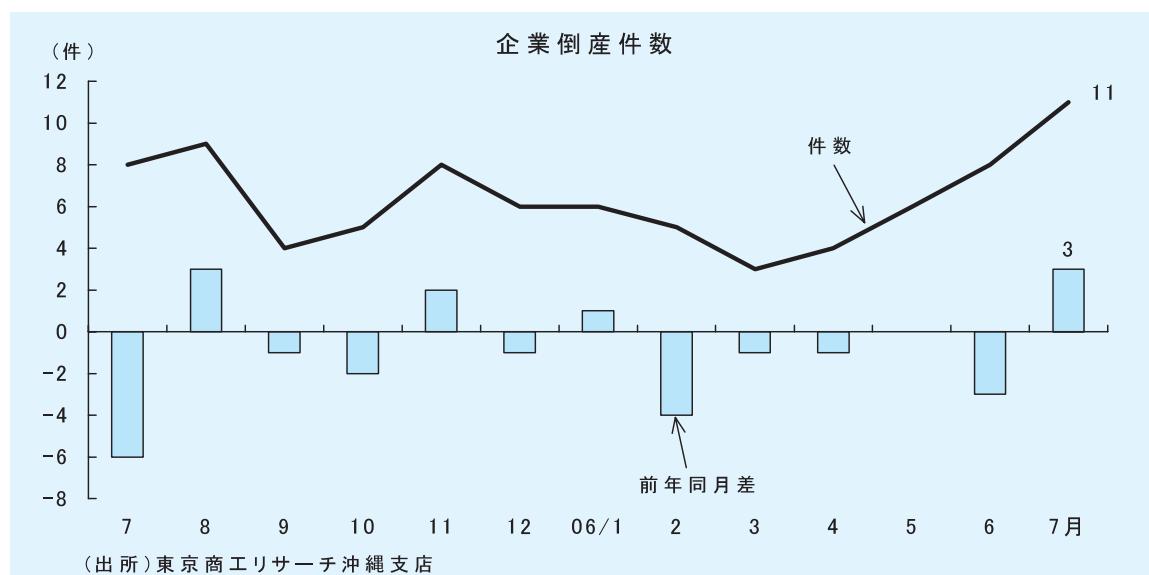
- 新規求人数は、前年同月比19.1%増となり、3カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業、複合サービス事業などで増加し、農林漁業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.50倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。
- 労働力人口は、65万2千人で前年同月比1.9%の増加となり、就業者数は、60万人で同0.8%の増加となつた。完全失業者数は、5万2千人で同15.6%の増加となつた。完全失業率も8.0%と同1.0ポイント上昇した。

②消費者物価：前年同月と同水準



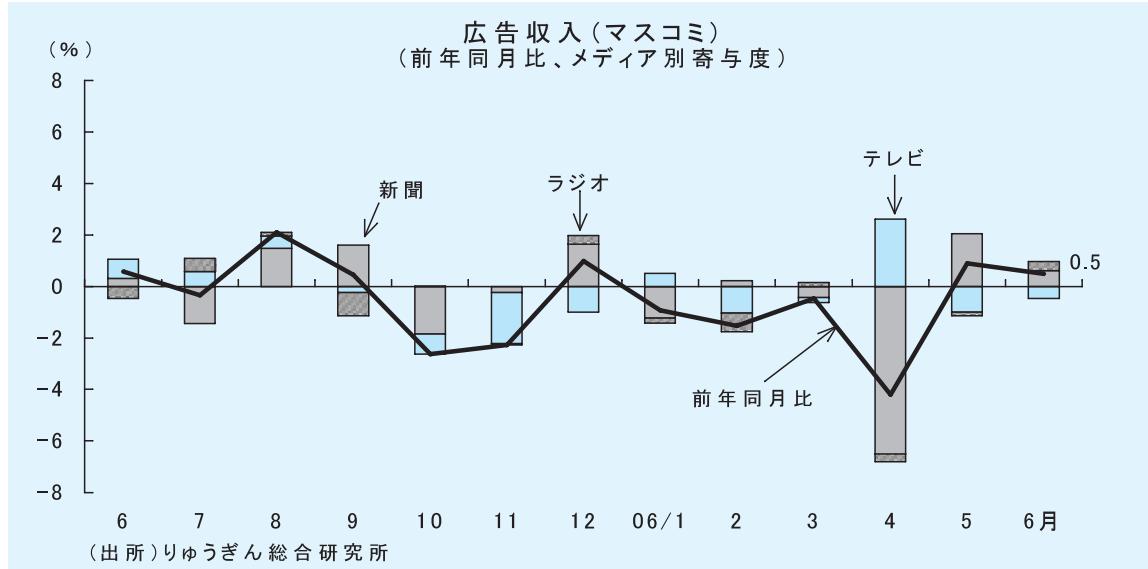
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月と同水準であった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

③企業倒産：件数、負債総額ともに増加



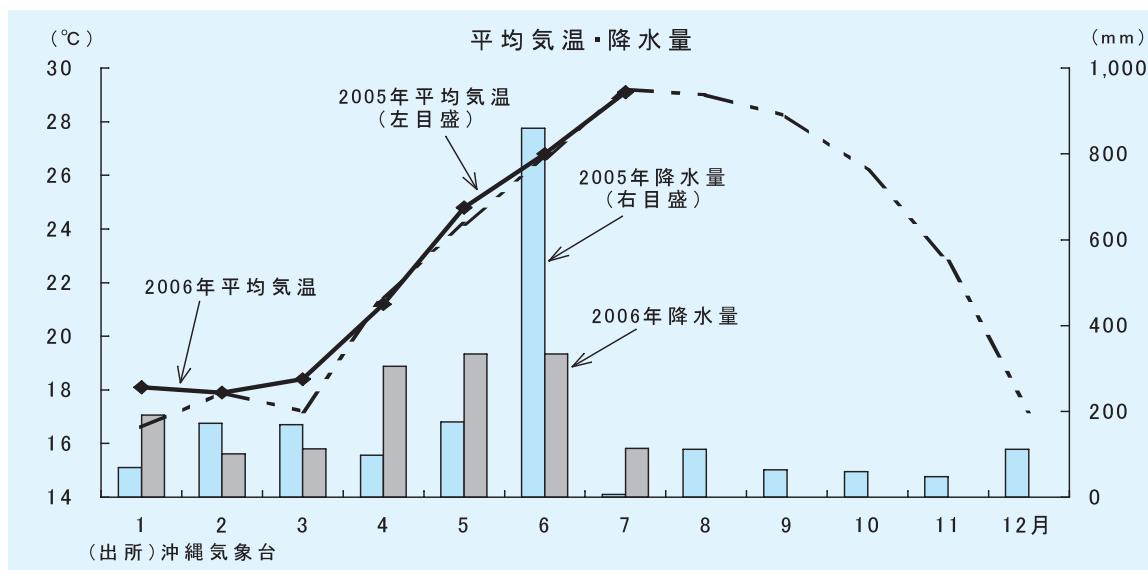
- ・倒産件数は、11件となり前年同月を3件上回った。業種別では、建設業7件(前年同月差4件増)、卸売業2件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は、39億2,000万円となり、前年同月比374.0%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で前年を上回った



・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。テレビは前年を下回ったが、ラジオ、新聞が前年を上回った。

参考 気象(那覇)



・平均気温は29.1°Cと前年同月(29.2°C)とほぼ同水準であった。降水量は114.0mmと前年同月(6.5mm)より多かった。

平成18年 9月



オープンセレモニー

当社、りゅうぎん総合研究所の設立を記念して、平成18年8月7日にぎにぎしく、オープンセレモニーを行いました。

テープカットは琉球銀行の大城頭取、比嘉専務とともにに行いましたが左利きの私は右手で握ったハサミでうまくテープが切れず、ワンテンポ遅れたのはご愛嬌でしょうか。その後引き続き祝賀会に入り、大城頭取、牧野沖縄県副知事からご祝辞と乾杯のご挨拶をいただきました。お二人の当社に対する期待に満ちたご祝辞ならびにご挨拶に感謝を申し上げるほか、お出でいただいた県庁、マスコミ、企業、大学、りゅうぎんグループの皆様方に本誌面を借りて御礼申し上げます。

RRI三つの役割

地域社会における当社の役割について考えますと、当社は大手の研究所と違い地域に根ざした調査、研究を行って地域の発展に貢献していくというのが経営理念ですので、次の三つの役

■プロフィール

昭和26年生、琉球大卒
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



佐喜眞 實
(さきまみのる)

りゅうぎん総合研究所
代表取締役社長

割を考えております。

一つ目は「地域が持つ課題を見つける」役割。これは地域にあるそれぞれの問題意識から具体的に問題点を洗い出して、課題を見つけ出す役割ということになります。課題を見つけた上で、解決策を検討するわけですが、自前で解決できなければ、外部の専門家も活用することを考えております。いわゆるネットワークですね。当社の持つネットワークの総力を上げて解決策を検討することになります。当社の場合は、琉球銀行のネットワークの他、みずほ総合研究所が琉球銀行と業務提携しておりますので、みずほ総研の機能を活用するほか、県内外の大学の専門家にもアドバイザーとして助言をお願いする予定です。これらの幅広いネットワークの機能を活用してまいります。

二つ目は「地域の情報を収集する役割」があげられます。

地場産業、地元企業などから、地域に根ざした情報を収集する役割ですが当社は景況調査等を通じて、地元の企業の皆様から貴重なデータを提供していただいている。これらの情報を収集整理して業界、産業ベースの使える情報にしていく役割です。

三つ目は、「地域へ情報を発信する役割」。「地域の課題」を見つけて、「地域の情報」を収集整理し、分析し、「地域に情報を発信する」。これら三つの役割を果たして、地域経済のオーガナイザーとしての機能を発揮できればと思います。

以上

新ビジネスクラブがスタートします!

「りゅうぎんビジネスクラブ」は平成9年10月の発足より、お取引企業への情報支援サービスの提供を目的に、各種セミナーの開催やインターネットを利用した情報サービスのご提供、県外での商談会への参加など様々なサービスを実施してまいりましたが、この度、当ビジネスクラブと包括的な業務提携を行っていました(株)ベンチャーリンクとの提携を解消し、平成18年10月より新しいビジネスクラブがスタートいたします。

現会員の皆様におかれましては、ご継続の手続きにご協力いただき誠にありがとうございます。おかげさまで「新ビジネスクラブ」への移行作業もスムーズに進んでおります。

また「りゅうぎんビジネスクラブ」では新規会員も随時募集しております。入会につきましては、琉球銀行の各営業店にて承っておりますので、この機会に是非ご検討ください。

新ビジネスクラブサービスのご案内

〈年会費がお安くなりました〉

- ・年会費を20,000円に変更いたしました。
現会員の皆様の年会費負担は30,400円の減額となります。

など皆様のニーズに即したサポートを提供してまいります。

- ・県外商談会への参加:会員の皆様に県外企業との商談の機会を提供するために、県外商談会へのご案内を予定しております。

〈引き続き各種セミナーを開催してまいります〉

- ・トップセミナー:経営者対象、国内トップクラスの著名な講師を招聘しての講演を開催いたします。
セミナー終了後は琉球銀行役員及び支店長と会員の皆様との交流会を開催いたします。
- ・実務セミナー:実務的な講師を県内外から招聘して、業務別・階層別のセミナーを開催してまいります。
- ・新入社員セミナー:社会人・企業人としての心構えや基本マナーについてのセミナーを開催してまいります。

〈ビジネスローンの金利を優遇いたします〉

- ・琉球銀行が取り扱うビジネスローン「ベストソポーター」「順風満帆」につきましてビジネスクラブ会員様は、ご融資の際に金利の優遇がございます。

※審査の結果、ご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

〈りゅうぎんビジネスサイトをご利用いただけます〉

- ・会員様向け情報提供サービスを提供いたします。インターネットにて「ビジネスマッチング情報」、「産業別ニュース」、常時1,000タイトルを越える「ビジネスレポート」、ビジネス書式集等、企業経営に役立つ情報・ツールを提供いたします。

〈りゅうぎんのネットワークが 皆様の企業活動をサポートいたします〉

- ・ビジネスマッチング:販路拡大・業務提供

■本誌では今後、「りゅうぎんビジネスクラブ」に関する情報をお届けしてまいります。よろしくお願い致します。

④りゅうぎんビジネスクラブ事務局

リュウギン ビジネスローン

順風満帆

沖縄県信用保証協会提携

最高5,000万円まで融資

無担保 第三者保証人は不要 スピード審査 融資期間最長7年

手続き簡単 迅速回答！

ご利用いただける方

- ①沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人および個人事業者
- ②同一事業の歴史が2年以上の方
- ③直近2期分の決算書を提出できる方(個人事業者は青色申告書)

ご融資金額

100万円以上5,000万円以内

お使いみち

運転資金及び設備資金

ご融資期間

1ヶ月以上7年以内

ご融資金利

当行所定の金利

ご返済方法

融資期間6ヶ月以内:手形貸付(期日に一括ご返済)
または証券貸付(毎月元金均等ご返済)
融資期間6ヶ月超:証券貸付(毎月元金均等ご返済)
※手形貸付は固定金利・証券貸付は変動金利となります。

担保・保証

不要・沖縄県信用保証協会保証

法人は代表者

個人事業者は配偶者または事業承継予定者等1名
※第三者保証人は不要です。

(第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)

保証人

沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

【ご参考いただきたいもの】

■直近の決算書2期分(原本)税務署の受付印があるもの
※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S-P/L完備)

■代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)

■資金用途が確認できる書類

※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

●詳しくは、リュウギン窓口または下記のビジネスローン相談フリーダイヤルまで

イイバンク



0120-63-1189

※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/9:00~17:00
(銀行休業日は除きます。)

ながいおつきあい
リュウギン
琉球銀行

平成18年5月15日現在

■ 沖縄タイムスに掲載のコラム

[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

○コンベンション・アイランド —観光振興に期待高まる—

沖縄観光は、2005年の入域観光客数が約550万人となり過去最高を記録しました。今年に入っても好調を持続しており、梅雨明け以降、晴天が続いていることもあって、沖縄の夏はさらに暑く・熱くなりそうです。

沖縄観光の魅力は、亜熱帯に位置することからくる気候風土や青い空に青い海、白い砂浜、南国特有のゆったりとした雰囲気などさまざまなものがあり、これらが毎年多くの観光客を惹きつけています。こうした自然環境にも恵まれて沖縄観光は好調に推移していますが、更なる観光産業振興のために国際会議等(コンベンション)を県内に誘致する努力も継続して行われています。

県内の大型コンベンション施設として、宜野湾市に沖縄コンベンションセンター、名護市には万国津梁館が設置されています。これらの施設を利用して、これまでに県内では、2000年7月に開催された先進国首脳会議(G8サミット)や2005年4月に開催された米州開発銀行年次総会などの世界的にも重要な会議が開催されました。2000年以降、県内では147の国際会議が開かれており、世界の人々に沖縄の魅力をアピールしています。

また、国際会議のみならず、国内会議も積極的に誘致しており、こうした会議の開催も、観光客の増加に寄与しているようです。東アジア・東南アジアに近いという沖縄の地理的条件を生かして、コンベンション・アイランドとしての沖縄に更に期待したいものです。

琉球銀行宜野湾支店長 嵩原俊樹

○沖縄コンベンションセンター、万国津梁館における国際会議等開催実績

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	通計
国際会議件数	32件	32件	21件	27件	35件	147件
国内会議等件数	541件	572件	481件	666件	614件	2,874件
外国人入場者数	3,677人	4,639人	1,069人	3,779人	5,447人	18,611人

(出所)観光要覧(沖縄県)

○読谷紅イモの新たな挑戦 —ブランド化実現に挑戦—

読谷村の代表的な特産物に紅イモがあります。読谷産の紅イモは人気が高く、昔から読谷村はイモの産地として県内では知られています。現在の読谷紅イモと呼ばれている品種には「宮農36号」と「備瀬」、「沖夢紫」の3種類ありますが、「備瀬」が作付面積90%を占め主に栽培されています。

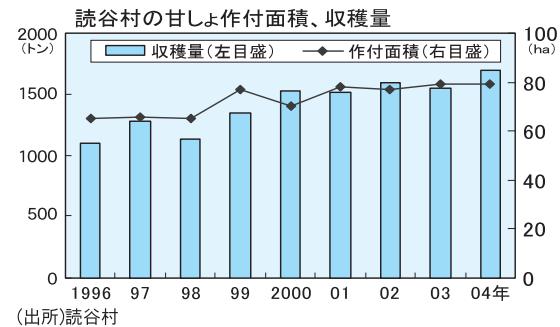
読谷紅イモは、甘くて美味しいことで有名ですが、美容・栄養パワーも秘めており、ビタミンCやカルシウム、カリウム等を豊富に含み、適量食べれば新陳代謝を高め、ダイエットにもぴったりの美容食になります。

読谷村では、1989年より「紅イモで村おこし」を合い言葉に行政やJA、商工会などが一体となり、数々のイベントに取り組んでいます。2001年6月には「イモの日」宣言決議がなされ、毎月16日を「イモの日」と定め、村民運動が展開されています。また、04年3月には読谷村が、紅イモの県の拠点産地に認定されました。当村の県内甘しょ収穫量(04年)は28.0%を占めており、名実ともに一大産地となっています。

紅イモは、第二次、三次産業への波及効果や雇用効果がみられるものの、一方で農家の所得向上にあまりつながらないなど地域経済の活性化等の問題があります。

これらの問題に対処するため読谷村では、地域ブランドの確立に成功した「夕張メロン」等を例に「読谷紅イモブランド化推進計画」を策定するなど、ブランド化実現へ向けた新たな挑戦が始まろうとしており、今後の取り組みが大いに期待されます。

琉球銀行読谷支店長 神村泰充



てだこウォーク — 楽しく歩いて生活習慣病予防 —

40~70歳の男性の2人に1人、女性の5人に1人がメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群とも呼ばれる複合生活習慣病)もしくは予備軍に該当するとされています。これらを治すには生活改善が不可欠ですが、特にウォーキングなどの有酸素運動を継続して行うと、血液中の脂肪量や血圧などが調整され、生活習慣病にかかりにくくなることがわかっています。

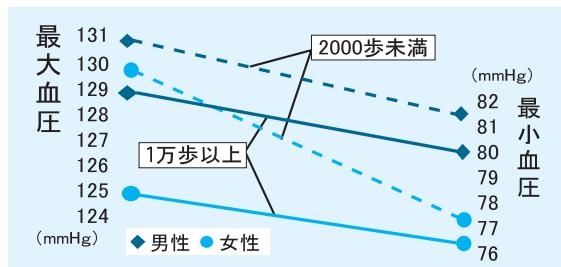
浦添市では、「いきいき生涯健康づくり」推進の一環として、「あなたのやさしさ、あなたの笑顔輝く“てだこの都市(まち)・浦添”を元気いっぱい歩こう!!」をテーマとして毎年2月に「てだこウォーク大会」を開催しており、今年の大会には県内外から約5,800人の参加がありました。

この大会は、自然と健康と口マンを求め、全国各地の歩く仲間との出会いとふれあいを楽しみながら、みんなで楽しく歩くウォーカーの祭典です。2日間の開催で全8コース(5km~42.195km)が設定されており、健康な方であれば、誰でも参加することができます。

コースの中には、琉球王統発祥の浦添から第二尚王統尚円ゆかりの西原町、世界遺産に登録された中城按司、護佐丸の居城・中城ウグスクのある中城村などの歴史街道を周遊するコースがあり、途中には太平洋と東シナ海が一望できるオーシャンビューポイントが多数あります。気軽にできるウォーキングで運動習慣を定着させ、肥満解消や内臓機能アップ、高血圧予防、ストレス解消を図りましょう。

琉球銀行浦添支店長 林秀寛

ウォーキングをする人は血圧が低い



(出所)国民栄養調査(厚生労働省)より作成

名護市中心市街地の活性化 — 北部振興事業で取り組み —

名護市の人口は増加傾向にあるものの、高齢化が進み特に15歳未満の子供の人口は減少していることから、名護市は今後の少子化対策や夢のある活気に満ち溢れたまちづくりに向けて中心市街地活性化基本計画を策定し、取組みを進めています。

この活性化策は北部振興事業の一環として策定されたもので、基本方針としては、①人々が集い賑わう環境づくり、②誰もが安心して快適に暮らすための環境づくり、③まちの経済を支え、親しみあるサービス環境づくり、④まちなかに人を引き込むための利便性の高い交通環境づくり、⑤地域自らが活性化を実現するための環境づくりがあります。

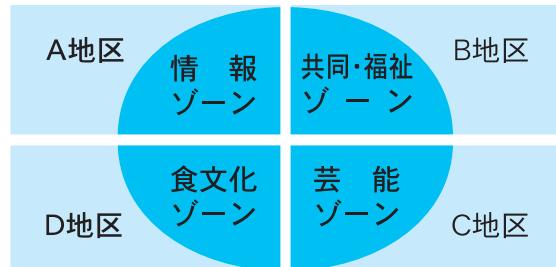
特に⑤の方針については、名護十字路を4つのゾーンに分けたシンボルとなる十字路交流広場の整備(図表参照)や産業支援センター整備事業によるまちなか就労環境の整備(最大400名の就業者を予定)、まちなか観光拠点の整備を主に掲げています。今後の課題としては、民間企業の参画も視野に入れた具体的な土地利用計画の展開や早期の事業着手などが挙げられます。

現在では、試験的に空き地を利用した「にぎわい広場」やNPOが主体となって空き店舗を活用した市民の交流スポット「がじゅまる交流館」、市街地情報を発信する「まちなか情報ステーション」がオープンしています。

名護市は豊かな地域資源を有し、大いなる発展の可能性を秘めています。「もっと名護を大好きに」を合言葉に名護市の活性化が期待されます。

琉球銀行大宮支店長 西泰郎

名護十字路交流広場の整備方針



(出所)名護市

2006

8

経済日誌

沖縄

全国・海外

- 8.2 那覇市と琉球大学の連携により市内のIT関連企業に勤める社会人を主な対象とするIT産業人材育成事業が11月よりスタート。
- 8.3 内閣府沖縄担当部局は米軍普天間飛行場の移設に伴う北部振興事業の2006年度第1次分として、国費ベースで約85億円を配分する。
- 8.8 全日本空輸(ANA)が11月1日から那覇ー成田間に定期便を1日1往復就航させる方向。国際線への乗り継ぎが容易になる。
- 8.10 東京商工リサーチ沖縄支店が国税庁の税務統計速報を基に集計した04年度都道府県別ランキングによると、沖縄は赤字法人率で2年連続全国最少となる。
- 8.10 沖縄本島北部の特産品シークヮーサーの「青切り」ものの本土向けが初出荷された。
- 8.12 県建設業協会(呉屋守将会長)に加盟する建設会社が06年度中に予定している正規雇用の調整数(解雇者数)は前年度の3倍近い約1千人に上る見通し。
- 8.17 沖縄都市モノレール(湖城英知社長)は収入増加対策と経費節減などの経営改善により16年度から11年度への5年前倒しでの単年度黒字化の見通しを発表した。
- 8.18 家賃保証のおきしん保証サービス(那覇市、宜保文雄社長)と東京スター銀行は、沖縄移住を支援する新型ローンの販売で業務提携した。
- 8.24 県土木建築部は県発注土木建築工事の談合問題で損害賠償(違約金、工事請負額の10%)の総額は83億9千万円、対象は125社に上ることを発表した。
- 8.29 内閣府沖縄担当部局は総額3214億6400万円となる07年度予算概算要求を発表した。要求額ベースでは前年度比18.2%増。

- 8.3 松下電器産業やソニーなど家電大手5社は2007年度中に、インターネットへの接続規格を統一した高機能のネットテレビを発売する。
- 8.5 日本経済新聞社が集計した06年4-6月期の上場企業の連結業績は、経常利益が前年同期に比べ15%増えた。
- 8.7 英石油大手BPの米最大のアラスカ油田操業停止による供給不安から世界の原油先物相場が急伸。ニューヨーク市場の終値は1バレル76.96ドルと過去二番目の水準。
- 8.11 内閣府の4-6月期のGDP速報値は実質で前期比0.2%増と6期連続のプラス成長となった。名目成長率は同0.3%増となり「名実逆転」が3年ぶりに解消した。
- 8.13 政府はバイオエタノールの利用促進のため沖縄県で燃料生産への優遇措置を定めた「エタノール特区」設置を検討する。
- 8.16 総務省はNTTドコモとNTT東西地域会社が一つの番号で固定電話と携帯電話を使い分ける一体通信サービスを提供することを認める方針。
- 8.17 三菱東京UFJ銀行や日本郵政公社など29金融機関とKDDI、ローソンなどは21日から共同でインターネットの決済システムを設け、運営を始める。
- 8.19 厚生労働省は労使折半で負担している会社員の健康保険料の料率上限を08年度から年収の9.5%から10%に引き上げる。
- 8.25 総務省の基準改定後初となる7月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くベースで100.1(前年同月よりも0.2%増)となり物価は引き続き上昇基調。
- 8.26 政府は都市部と地方の地域間格差の是正に向け企業誘致に取組む地方自治体を支援する「工業再配置促進法」制定を検討。



Ryugin Research Institute

沖縄県内の主要経済指標 42

" 金融統計 44

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005	6	▲1.3	▲2.6	▲1.2	13.2	11.1	27,765	▲9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	▲16.0	6.0	▲9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,518	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006	1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	—	13,916	▲52.4	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	建 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005	6	1,251	69.5	21.6	▲8.5	▲9.1	6.9	▲4.9	416.7	9.3
7	1,434	27.9	40.0	▲3.1	2.5	10.7	▲6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.9	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006	1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	—	—	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	-	-	3,283	▲3.8
2005 6	73.8	76.0	10.1	5.0	▲5.1	0.6	90.0	▲8.4	275	▲4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	▲11.9	▲0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	85.7	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	87.1	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	84.2	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	82.6	▲3.5	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	83.7	▲1.5	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	81.7	▲2.9	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	84.3	▲3.0	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	87.2	7.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	-	-	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課	電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 6	11	1,040	▲74.3	▲0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	▲88.0	▲0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	-	-
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課	沖縄地区税關		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471.5	▲13.9	799.8	▲6.7	1,583	0.198
2005 6	315	281	▲33	2.688	44.0	▲10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	▲20.6	62.8	▲6.0	141.3	0.225
8	270	464	▲193	2.675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2.627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2.632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
2	204	299	▲94	2.576	35.9	▲12.1	55.3	▲6.4	91.7	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39.5	▲16.1	74.1	▲14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2.527	33.5	▲14.1	58.3	▲14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2.582	41.7	▲11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	299	357	58	2,572	37.8	▲14.2	74.7	▲1.1	203.6	0.273
7	-	-	-	-	36.7	3.9	65.6	4.5	393.9	0.554
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,072	2.8	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲5.2	131.3	▲7.5
2005 6	3,083	0.1	-	-	2,298	▲1.2	1,400	▲5.5	132.6	▲9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	▲1.2	1,387	▲5.8	132.0	▲8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	▲8.3	130.0	▲6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	▲7.8	129.0	▲7.2
3	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲7.7	131.3	▲7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	▲2.2	1,298	▲7.7	128.7	▲7.4
5	3,021	▲0.2	-	-	2,275	▲1.5	1,298	▲7.3	123.9	▲8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	1,278	▲8.7	-	-
7	3,005	▲0.3	-	-	2,296	0.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎん の情報は
インターネットでもご覧になります。
<http://www.ryugin.co.jp>



【りゅうぎんの窓口、ATMの営業時間】

営業店 (65カ店)	平日(月～金) 午前9時～午後4時 休日(土・日・祝日) 休業	※東京支店は午後3時まで	県内最長の営業時間です。
ATM (県内409台)	平日(月～金) 午前7時～午後10時 休日(土・日・祝日) 午前9時～午後8時		県内最大のネットワーク(設置台数)、県内最長の営業時間です。
コンビニATM (県内40台)(全国約9,600台)	平日(月～金) 午前7時～翌日午前2時 休日(土・日・祝日) 午前9時～午後8時		県内地銀で唯一のコンビニATM、県内最長の営業時間です。
住宅ローンセンター	平日(月～金) 午前10時～午後7時 休日(土・日) 午前10時～午後5時	※ローンプラザ北部店は 休日は日曜日のみ営業。	平日の仕事帰りや休日にゆ ったりとご相談いただけます。

※当行ATMの稼動時間は設置場所ごとに異なりますので、「りゅうぎんATMほっとライン」、ホームページ (http://www.ryugin.co.jp/tenpo/tenpo_top.htm)でお確かめください。

※コンビニATM(インターネットATM、ローソンATM)は、県内のファミリーマート30カ店とローソン10カ店に設置しています。ホームページ(http://www.ryugin.co.jp/tenpo/combini/ichiran_combini.htm)でお確かめください。
また、全国のコンビニATMネットワーク(約9,600台)の設置場所については下記をご参照ください。

■インターネットATM(<http://www.enetcom.co.jp/>) ■ローソンATM(<http://www.lawson-atm.com/>)

りゅうぎん調査

No.443 平成18年9月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印 刷：沖縄高速印刷株式会社